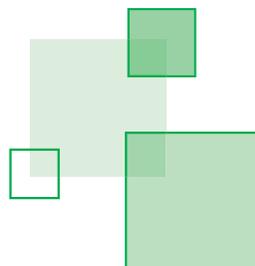
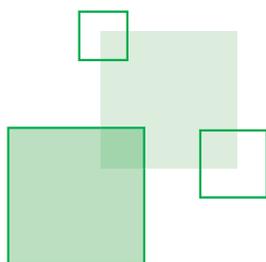


京都銀行 ディスクロージャー誌 2015年9月中間期

The Bank of Kyoto, Ltd.DISCLOSURE



飾らない銀行



経営理念

当行は創立以来、一貫して「地域社会の繁栄に奉仕すること」を経営理念として掲げてまいりました。この経営理念のもと、豊かな地域社会の創造と地元産業の発展に貢献することを当行の基本的な使命とし、地元京都における最大のリテールバンクとして、地域社会の皆さまに質の高い金融サービスを提供し、より一層信頼を深めていただけるよう努めております。

金融機関を取り巻く経営環境は、一層厳しさを増しつつありますが、今後とも地域の皆さまから最も信頼され、地元で最も存在感のある銀行となるため、当行の社会的使命の遂行に努めてまいります。

プロフィール

〈平成27年9月30日現在〉

名 称／株式会社 京都銀行／The Bank of Kyoto, Ltd.

本店所在地／京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地

創 立／昭和16年10月

総 資 産／8兆2,063億円

預金・譲渡性預金／7兆2,360億円

貸 出 金／4兆4,004億円

資 本 金／421億円

発行済株式総数／379,203千株

格 付 け／A⁺（株式会社格付投資情報センター）

A⁻（スタンダード&プアーズ社）

従 業 員 数／3,514人

拠 点 数／485か所

※本支店163・出張所5・店舗外ATM313・海外駐在員事務所4（香港・上海・大連・バンコク）

※上記のほか、株式会社セブン銀行との提携による共同の店舗外ATM20,050か所

京都銀行では積極的な情報開示 (ディスクロージャー)を推進しています。

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

なお、平成27年12月発行のミニディスクロージャー誌2015年9月中間期「京都銀行からみなさまへ」では、当行の各種取組みや業績ハイライトなどを掲載しているほか、「中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況」については、より詳細な内容で分かりやすくご紹介しておりますので、あわせてご覧ください。

CONTENTS

事業の概況

経営環境と業績	1
主要な経営指標の推移	2

業績および財務データ

中間連結財務諸表	3
セグメント情報等	11
中間財務諸表	12
損益の状況	17
預金業務	21
貸出業務	23
証券業務	27
有価証券関係情報	29
デリバティブ取引情報	31
国際業務	33
その他	33
株式・資本の状況	33

中小企業の経営の改善及び地域の 活性化のための取組みの状況

中小企業の経営支援に関する取組方針態勢整備	34
中小企業の経営支援に関する取組状況	35
「経営者保証に関するガイドライン」への取組み	38
地域の活性化に関する取組状況	38

自己資本の充実の状況

〈自己資本の構成に関する開示事項〉	40
〈定量的な開示事項〉	42
自己資本の充実度	42
信用リスク	44
信用リスク削減手法	57
派生商品取引及び	
長期決済期間取引の取引相手のリスク	57
証券化エクスポージャー	58
マーケット・リスク	58
銀行勘定における出資等又は	
株式等エクスポージャー	59
信用リスク・アセットのみなし計算が	
適用されるエクスポージャー	60
銀行勘定における金利リスク	60
索 引	61

事業の概況

経営環境と業績

●金融経済環境

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響が和らいだほか、経済政策による消費喚起も加わり、総じてみれば緩やかな回復基調を辿りました。この間、企業部門では、設備投資は伸び悩んだものの、円安・原油安に支えられた大企業を中心に業績好調を維持した一方、個人消費も、雇用・所得情勢の着実な改善を背景に底固く推移しました。ただ、期後半には、海外経済の減速から輸出・生産が幾分弱含む展開となり、不透明感が広がる中で期を終えることとなりました。

●営業の経過および成果

このような環境のなかにありまして、当行グループは経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金・譲渡性預金の当中間連結会計期間末残高につきましては、引き続き順調に推移し、前連結会計年度末比328億円増加し、7兆2,170億円となりました。

次に、貸出金の当中間連結会計期間末残高につきましては、企業向け貸出および個人向け貸出に積極的に対応しました結果、前連結会計年度末比451億円増加し、4兆3,925億円となりました。

さらに、有価証券の当中間連結会計期間末残高につきましては、市場環境が大きく変動するなか、機動的かつ効率的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比2,502億円減少し、2兆9,179億円となりました。なお、時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比445億円減少し、4,375億円となっております。

また、当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比373億円減少し、8兆2,179億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比116億円増加し、3,733億円となりました。

当中間連結会計期間における損益状況につきましては、経常収益は、役務取引等収益および有価証券関係収益の増加等により、前年同期比13億5百万円増加し、597億85百万円となりました。

また、経常費用につきましては、営業経費の減少を主因として前年同期比61百万円減少し、390億49百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比13億66百万円増加し、207億35百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比9億91百万円増加し、137億2百万円となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の業績につきましては、当行グループの中心である銀行業において、経常収益は、前年同期比12億35百万円増加し、558億74百万円となり、セグメント利益は、前年同期比15億73百万円増加し、194億60百万円となりました。

また、その他において、経常収益は、前年同期比43百万円増加し、51億95百万円となり、セグメント利益は、前年同期比1億90百万円減少し、12億94百万円となりました。

主要な経営指標の推移

●連結経営指標

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結経常収益	57,501	58,480	59,785	105,831	114,959
連結経常利益	17,990	19,369	20,735	28,632	36,277
親会社株主に帰属する中間純利益	10,891	12,711	13,702	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	16,771	21,276
連結中間包括利益	48,627	53,776	△ 16,069	-	-
連結包括利益	-	-	-	85,175	156,760
連結純資産額	509,839	595,064	677,486	545,651	695,810
連結総資産額	7,712,343	7,960,963	8,217,961	7,893,834	8,255,301
連結ベースの1株当たり純資産額	1,331.94円	1,555.75円	1,771.52円	1,426.40円	1,821.31円
連結ベースの1株当たり中間純利益金額	28.82円	33.63円	36.25円	-	-
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	-	-	-	44.37円	56.30円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	26.92円	33.57円	36.19円	-	-
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-	-	44.30円	56.19円
連結自己資本比率(国内基準)	13.43%	12.95%	12.91%	12.89%	12.51%
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,637	98,213	△ 3,279	104,777	134,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,602	114,090	181,494	△ 75,999	241,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,892	△ 17,269	△ 2,271	△ 33,734	△ 22,537
現金及び現金同等物の中間期末残高	214,380	424,322	758,612	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	229,279	582,668
従業員数	3,658人	3,672人	3,692人	3,566人	3,569人

●単体経営指標

(単位：百万円)

	平成25年9月中間期	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	53,480	54,639	55,874	98,532	107,317
業務純益	13,253	14,238	17,354	24,078	26,212
経常利益	16,321	17,886	19,460	26,411	33,533
中間純利益	10,360	12,220	13,265	-	-
当期純利益	-	-	-	16,095	20,406
資本金	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103
発行済株式総数	379,203千株	379,203千株	379,203千株	379,203千株	379,203千株
純資産額	497,841	580,706	662,863	532,331	681,942
総資産額	7,700,777	7,949,016	8,206,306	7,880,742	8,242,851
預金残高	6,083,797	6,254,604	6,298,505	6,299,164	6,283,242
貸出金残高	4,153,927	4,242,125	4,400,458	4,223,248	4,354,810
有価証券残高	3,144,322	3,145,778	2,915,820	3,193,519	3,165,149
1株当たり配当額	5.00円	6.00円	6.00円	11.00円	12.00円
単体自己資本比率(国内基準)	12.96%	12.42%	12.39%	12.42%	12.01%
従業員数	3,458人	3,478人	3,514人	3,361人	3,370人

業績および財務データ

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成26年 9月中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年 9月中間期 (平成27年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	427,117	761,383
コールローン及び買入手形	37,535	10,770
買入金銭債権	10,312	10,384
商品有価証券	141	540
金銭の信託	1,471	2,998
有価証券	3,149,590	2,917,937
貸出金	4,234,653	4,392,574
外国為替	2,554	2,735
リース債権及びリース投資資産	8,832	9,868
その他資産	16,763	30,649
有形固定資産	84,538	82,537
無形固定資産	3,028	2,780
繰延税金資産	1,938	1,724
再評価に係る繰延税金資産	-	42
支払承諾見返	19,187	19,346
貸倒引当金	△ 36,703	△ 28,312
資産の部合計	7,960,963	8,217,961

	平成26年 9月中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年 9月中間期 (平成27年9月30日現在)
負債の部		
預金	6,242,597	6,284,606
譲渡性預金	786,904	932,404
コールマネー及び売渡手形	12,333	16,745
債券貸借取引受入担保金	44,531	25,505
借入金	67,131	40,604
外国為替	158	235
その他負債	65,296	73,027
退職給付に係る負債	26,606	29,247
睡眠預金払戻損失引当金	308	309
偶発損失引当金	775	1,239
繰延税金負債	100,034	117,203
再評価に係る繰延税金負債	33	-
支払承諾	19,187	19,346
負債の部合計	7,365,899	7,540,475
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	284,195	302,054
自己株式	△ 1,193	△ 1,116
株主資本合計	355,407	373,343
その他有価証券評価差額金	233,546	298,737
繰延ヘッジ損益	△ 2,172	△ 2,196
土地再評価差額金	60	△ 89
退職給付に係る調整累計額	1,071	△ 164
その他の包括利益累計額合計	232,505	296,287
新株予約権	468	464
非支配株主持分	6,681	7,390
純資産の部合計	595,064	677,486
負債及び純資産の部合計	7,960,963	8,217,961

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年9月中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
経常収益	58,480	59,785
資金運用収益	40,031	40,565
うち貸出金利息	26,015	24,796
うち有価証券利息配当金	13,768	15,431
役務取引等収益	9,614	9,854
その他業務収益	4,597	6,026
その他経常収益	4,237	3,339
経常費用	39,110	39,049
資金調達費用	2,790	2,801
うち預金利息	1,424	1,453
役務取引等費用	3,117	3,162
その他業務費用	1,903	2,120
営業経費	30,842	29,714
その他経常費用	457	1,250
経常利益	19,369	20,735
特別利益	10	135
固定資産処分益	10	135
特別損失	147	134
固定資産処分損	147	134
税金等調整前中間純利益	19,232	20,736
法人税、住民税及び事業税	5,678	5,979
法人税等調整額	395	656
法人税等合計	6,074	6,635
中間純利益	13,158	14,100
非支配株主に帰属する中間純利益	446	398
親会社株主に帰属する中間純利益	12,711	13,702

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年9月中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
中間純利益	13,158	14,100
その他の包括利益	40,618	△ 30,170
その他有価証券評価差額金	40,884	△ 30,212
繰延ヘッジ損益	△ 225	△ 0
退職給付に係る調整額	△ 40	42
中間包括利益	53,776	△ 16,069
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	53,269	△ 16,416
非支配株主に係る中間包括利益	507	347

●中間連結株主資本等変動計算書

平成26年9月中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	275,845	△ 1,204	347,046
会計方針の変更による累積的影響額			△ 2,108		△ 2,108
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,103	30,301	273,736	△ 1,204	344,938
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,267		△ 2,267
親会社株主に帰属する中間純利益			12,711		12,711
自己株式の取得				△ 41	△ 41
自己株式の処分			△ 12	52	40
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	10,458	10	10,469
当中間期末残高	42,103	30,301	284,195	△ 1,193	355,407

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	192,722	△ 1,946	87	1,112	191,975	453	6,176	545,651
会計方針の変更による累積的影響額								△ 2,108
会計方針の変更を反映した当期首残高	192,722	△ 1,946	87	1,112	191,975	453	6,176	543,543
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,267
親会社株主に帰属する中間純利益								12,711
自己株式の取得								△ 41
自己株式の処分								40
土地再評価差額金の取崩								27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40,823	△ 225	△ 27	△ 40	40,530	15	505	41,050
当中間期変動額合計	40,823	△ 225	△ 27	△ 40	40,530	15	505	51,520
当中間期末残高	233,546	△ 2,172	60	1,071	232,505	468	6,681	595,064

平成27年9月中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	290,491	△ 1,208	361,688
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,267		△ 2,267
親会社株主に帰属する中間純利益			13,702		13,702
自己株式の取得				△ 38	△ 38
自己株式の処分			△ 24	130	105
土地再評価差額金の取崩			152		152
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	11,563	91	11,655
当中間期末残高	42,103	30,301	302,054	△ 1,116	373,343

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	328,898	△ 2,195	63	△ 207	326,558	515	7,047	695,810
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,267
親会社株主に帰属する中間純利益								13,702
自己株式の取得								△ 38
自己株式の処分								105
土地再評価差額金の取崩								152
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 30,160	△ 0	△ 152	42	△ 30,271	△ 51	343	△ 29,980
当中間期変動額合計	△ 30,160	△ 0	△ 152	42	△ 30,271	△ 51	343	△ 18,324
当中間期末残高	298,737	△ 2,196	△ 89	△ 164	296,287	464	7,390	677,486

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年9月中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,232	20,736
減価償却費	2,755	2,497
貸倒引当金の増減(△)	△ 2,243	△ 1,976
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	224	435
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	55	109
資金運用収益	△ 40,031	△ 40,565
資金調達費用	2,790	2,801
有価証券関係損益(△)	△ 3,712	△ 3,593
金銭の信託の運用損益(△は益)	21	0
為替差損益(△は益)	△ 6,117	△ 1,296
固定資産処分損益(△は益)	117	△ 0
商品有価証券の純増(△)減	28	△ 385
貸出金の純増(△)減	△ 18,019	△ 45,114
預金の純増減(△)	△ 45,127	14,397
譲渡性預金の純増減(△)	106,592	18,492
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 3,292	△ 14,204
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 964	△ 220
コールローン等の純増(△)減	92,030	25,359
コールマネー等の純増減(△)	△ 39,900	△ 3,683
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 9,067	△ 14,180
外国為替(資産)の純増(△)減	1,142	1,236
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 117	87
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	123	△ 413
資金運用による収入	44,143	43,581
資金調達による支出	△ 2,947	△ 2,757
その他	4,012	929
小計	101,729	2,273
法人税等の支払額	△ 3,515	△ 5,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,213	△ 3,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 648,778	△ 489,924
有価証券の売却による収入	599,263	427,803
有価証券の償還による収入	164,817	246,309
金銭の信託の増加による支出	-	△ 1,500
有形固定資産の取得による支出	△ 1,070	△ 1,268
有形固定資産の売却による収入	60	381
無形固定資産の取得による支出	△ 202	△ 305
その他	-	△ 2
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,090	181,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△ 15,000	-
配当金の支払額	△ 2,267	△ 2,267
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,269	△ 2,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195,043	175,943
現金及び現金同等物の期首残高	229,279	582,668
現金及び現金同等物の中間期末残高	424,322	758,612

注記事項（平成27年9月中旬期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成27年9月中旬期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
- | | |
|-----------------|-----------------|
| 烏丸商事株式会社 | 京銀ビジネスサービス株式会社 |
| 京都信用保証サービス株式会社 | 京銀リース・キャピタル株式会社 |
| 京都クレジットサービス株式会社 | 京銀カードサービス株式会社 |
| 株式会社京都総合経済研究所 | |
- (2) 非連結子会社 1社
- 会社名
京都・同志社発ベンチャー育成投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社は該当ありません。
- (2) 持分法非適用の非連結子会社 1社
- 会社名
京都・同志社発ベンチャー育成投資事業有限責任組合
- (3) 持分法非適用の関連会社 1社
- 会社名
きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 7社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年 その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出

た貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社については、当中間連結決算日現在、該当事項ありません。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当中間連結決算日現在、該当事項ありません。

- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額
出資金 160百万円
2. 出資金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 4,581百万円 |
| 延滞債権額 | 88,558百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 669百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 93,809百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

25,696百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 42,445百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 25,505百万円

預金 16,132百万円

借入金 7,857百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 380,184百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,624百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,363,251百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,311,614百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 76,751百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 32,000百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

15,907百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,277百万円

貸倒引当金戻入益 568百万円

2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

給料・手当 12,148百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 595百万円

株式等償却 141百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	379,203	-	-	379,203	
自己株式					
普通株式	1,319	28	141	1,205	(注)

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による譲渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—			464	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,267	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	2,267	その他利益 剰余金	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている

科目の金額との関係	金額
現金預け金勘定	761,383百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△ 2,770百万円
現金及び現金同等物	758,612百万円

(リース取引関係)

○ 借手側

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	金額
1年内	231百万円
1年超	1,937百万円
合計	2,168百万円

○ 貸手側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	金額
リース料債権部分	10,367百万円
見積残存価額部分	10百万円
受取利息相当額	△ 1,068百万円
合計	9,309百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日

(連結決算日)後の回収予定額 (単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	222	3,045
1年超2年以内	148	2,633
2年超3年以内	121	2,154
3年超4年以内	60	1,405
4年超5年以内	7	699
5年超	13	428

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	金額
1年内	4百万円
1年超	1百万円
合計	5百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	761,383	761,383	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,401	3,403	2
その他の有価証券	2,910,282	2,910,282	-
(3) 貸出金	4,392,574		
貸倒引当金(*1)	△ 26,888		
	4,365,685	4,393,302	27,616
資産計	8,040,752	8,068,372	27,619
(1) 預金	6,284,606	6,285,368	761
(2) 譲渡性預金	932,404	932,409	4
負債計	7,217,011	7,217,777	766
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	991	991	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 4,486	△ 4,486	-
デリバティブ取引計	△ 3,494	△ 3,494	-

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様に新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的の金融商品に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引情報)」(P.31~32)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	3,287
②非上場その他の証券(*3)	965
合 計	4,253

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 非上場その他の証券のうち、ベンチャーファンド出資金など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表 計上額を超える もの	国債	3,401	3,403	2
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,401	3,403	2
時価が中間連結 貸借対照表 計上額を超えない もの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,401	3,403	2

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	560,774	167,847	392,926
	債券	2,056,300	2,021,805	34,495
	国債	974,424	953,766	20,657
	地方債	356,481	348,838	7,643
	短期社債	-	-	-
	社債	725,394	719,200	6,193
	その他	199,418	186,806	12,612
	外国債券	132,177	130,614	1,563
	その他	67,241	56,192	11,049
	小計	2,816,493	2,376,458	440,035
	株式	6,992	7,741	△ 748
債券	39,005	39,081	△ 76	
国債	-	-	-	
地方債	118	118	△ 0	
短期社債	-	-	-	
社債	38,886	38,963	△ 76	
その他	47,791	49,405	△ 1,614	
外国債券	20,166	20,214	△ 47	
その他	27,624	29,191	△ 1,566	
小計	93,788	96,228	△ 2,440	
合計		2,910,282	2,472,687	437,595

3. 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、141百万円（うち、株式141百万円、社債0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	437,595
その他有価証券	437,595
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	△ 138,703
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	298,891
(△) 非支配株主持分相当額	△ 154
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	298,737

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 54百万円

2. スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）10名、 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 75,100株
付与日	平成27年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年7月31日から平成57年7月30日まで
権利行使価格	1株あたり 1円
付与日における公正な評価単価	1株あたり 1,439円

（注）株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 1,771円52銭
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
 - (1) 1株当たり中間純利益金額 36円25銭
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益 13,702百万円
普通株主に帰属しない金額 -百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 13,702百万円
普通株式の期中平均株式数 377,940千株
 - (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 36円19銭
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 -百万円
普通株式増加数 607千株
うち新株予約権 607千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 -
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過措置に従っております。
なお、当中間連結会計期間において、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、国内為替業務、外国為替業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	その他			
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	54,427	4,052	58,480	-	58,480
セグメント間の内部経常収益	211	1,099	1,311	△1,311	-
計	54,639	5,152	59,791	△1,311	58,480
セグメント利益	17,886	1,484	19,371	△2	19,369
セグメント資産	7,949,016	40,490	7,989,507	△28,544	7,960,963
セグメント負債	7,368,309	24,413	7,392,723	△26,824	7,365,899
その他の項目					
減価償却費	2,712	43	2,755	-	2,755
資金運用収益	39,963	113	40,076	△44	40,031
資金調達費用	2,783	44	2,827	△37	2,790
税金費用	5,528	545	6,074	△0	6,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,260	12	1,272	-	1,272

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△28,544百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△26,824百万円には、セグメント間取引消去△25,752百万円及び退職給付に係る負債の調整額△1,071百万円が含まれております。
- (4) 資金運用収益の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	その他			
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	55,638	4,146	59,785	-	59,785
セグメント間の内部経常収益	235	1,048	1,284	△1,284	-
計	55,874	5,195	61,070	△1,284	59,785
セグメント利益	19,460	1,294	20,755	△19	20,735
セグメント資産	8,206,306	42,282	8,248,588	△30,627	8,217,961
セグメント負債	7,543,442	24,707	7,568,149	△27,673	7,540,475
その他の項目					
減価償却費	2,458	39	2,497	-	2,497
資金運用収益	40,516	104	40,621	△55	40,565
資金調達費用	2,796	41	2,838	△36	2,801
税金費用	6,195	439	6,635	△0	6,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,567	6	1,573	-	1,573

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△30,627百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△27,673百万円には、セグメント間取引消去△27,838百万円及び退職給付に係る負債の調整額164百万円が含まれております。
- (4) 資金運用収益の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,205	17,764	14,510	58,480

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,952	19,949	14,883	59,785

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

●報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	426,842	761,068
コールローン	37,535	10,770
買入金銭債権	5,165	5,087
商品有価証券	141	540
金銭の信託	1,471	2,998
有価証券	3,145,778	2,915,820
貸出金	4,242,125	4,400,458
外国為替	2,554	2,735
その他資産	13,210	26,696
その他の資産	13,210	26,696
有形固定資産	83,770	81,786
無形固定資産	2,947	2,719
再評価に係る繰延税金資産	-	42
支払承諾見返	19,187	19,346
貸倒引当金	△ 31,715	△ 23,765
資産の部合計	7,949,016	8,206,306

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年9月中間期 (平成27年9月30日現在)
負債の部		
預金	6,254,604	6,298,505
譲渡性預金	792,054	937,554
コールマネー	12,333	16,745
債券貸借取引受入担保金	44,531	25,505
借入金	66,301	39,914
外国為替	158	235
その他負債	50,413	57,913
未払法人税等	4,429	4,428
リース債務	56	36
資産除去債務	242	263
その他の負債	45,684	53,184
退職給付引当金	28,195	28,923
睡眠預金払戻損失引当金	308	309
偶発損失引当金	775	1,239
繰延税金負債	99,412	117,248
再評価に係る繰延税金負債	33	-
支払承諾	19,187	19,346
負債の部合計	7,368,309	7,543,442
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
資本準備金	30,301	30,301
利益剰余金	277,768	294,811
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	260,312	277,355
別途積立金	245,875	258,875
繰越利益剰余金	14,437	18,480
自己株式	△ 1,193	△ 1,116
株主資本合計	348,981	366,100
その他有価証券評価差額金	233,369	298,584
繰延ヘッジ損益	△ 2,172	△ 2,196
土地再評価差額金	60	△ 89
評価・換算差額等合計	231,257	296,298
新株予約権	468	464
純資産の部合計	580,706	662,863
負債及び純資産の部合計	7,949,016	8,206,306

●中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年9月中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
経常収益	54,639	55,874
資金運用収益	39,963	40,516
うち貸出金利息	25,971	24,765
うち有価証券利息配当金	13,746	15,415
役務取引等収益	7,946	8,165
その他業務収益	2,638	3,845
その他経常収益	4,090	3,346
経常費用	36,752	36,414
資金調達費用	2,783	2,796
うち預金利息	1,426	1,454
役務取引等費用	3,325	3,305
その他業務費用	174	187
営業経費	30,027	28,885
その他経常費用	442	1,240
経常利益	17,886	19,460
特別利益	9	135
特別損失	147	134
税引前中間純利益	17,748	19,461
法人税、住民税及び事業税	5,254	5,594
法人税等調整額	274	601
法人税等合計	5,528	6,195
中間純利益	12,220	13,265

●中間株主資本等変動計算書

平成26年9月中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	233,875	18,578	269,909
会計方針の変更による累積的影響額						△ 2,108	△ 2,108
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	233,875	16,470	267,801
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 2,267	△ 2,267
別途積立金の積立					12,000	△ 12,000	-
中間純利益						12,220	12,220
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 12	△ 12
土地再評価差額金の取崩						27	27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	12,000	△ 2,032	9,967
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	245,875	14,437	277,768

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,204	341,110	192,627	△ 1,946	87	190,767	453	532,331
会計方針の変更による累積的影響額		△ 2,108						△ 2,108
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 1,204	339,002	192,627	△ 1,946	87	190,767	453	530,223
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 2,267						△ 2,267
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		12,220						12,220
自己株式の取得	△ 41	△ 41						△ 41
自己株式の処分	52	40						40
土地再評価差額金の取崩		27						27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			40,742	△ 225	△ 27	40,489	15	40,504
当中間期変動額合計	10	9,978	40,742	△ 225	△ 27	40,489	15	50,482
当中間期末残高	△ 1,193	348,981	233,369	△ 2,172	60	231,257	468	580,706

平成27年9月中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	245,875	20,354	283,685
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 2,267	△ 2,267
別途積立金の積立					13,000	△ 13,000	-
中間純利益						13,265	13,265
自己株式の取得							
自己株式の処分						△ 24	△ 24
土地再評価差額金の取崩						152	152
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	13,000	△ 1,873	11,126
当中間期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	258,875	18,480	294,811

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 1,208	354,882	328,676	△ 2,195	63	326,544	515	681,942
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 2,267						△ 2,267
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		13,265						13,265
自己株式の取得	△ 38	△ 38						△ 38
自己株式の処分	130	105						105
土地再評価差額金の取崩		152						152
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 30,091	△ 0	△ 152	△ 30,245	△ 51	△ 30,296
当中間期変動額合計	91	11,218	△ 30,091	△ 0	△ 152	△ 30,245	△ 51	△ 19,078
当中間期末残高	△ 1,116	366,100	298,584	△ 2,196	△ 89	296,298	464	662,863

注記事項（平成27年9月中旬期）

重要な会計方針（平成27年9月中旬期）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：8年～50年 その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金をとする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）による方法により行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法により行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。ただし、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

- (「企業結合に関する会計基準」等の適用)
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株 式 2,619百万円
出資金 160百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,344百万円
延滞債権額 87,448百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 668百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 92,462百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

25,696百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 42,445百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 25,505百万円
預金 16,132百万円
借入金 7,857百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 380,184百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,615百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,335,399百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,283,762百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 32,000百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

15,907百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,277百万円
貸倒引当金戻入益 560百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,986百万円
無形固定資産 448百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 595百万円
株式等償却 141百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	36,260	920	37,180	36,966	754	37,720
資金運用収益	38,733	1,244	39,963	39,303	1,226	40,516
資金調達費用	2,472	324	2,783	2,336	472	2,795
役務取引等収支	4,552	68	4,621	4,792	68	4,860
役務取引等収益	7,824	122	7,946	8,034	131	8,165
役務取引等費用	3,271	53	3,325	3,242	62	3,305
その他業務収支	2,205	258	2,464	3,117	540	3,657
その他業務収益	2,350	288	2,638	3,295	549	3,845
その他業務費用	144	29	174	178	8	187
業務粗利益	43,018	1,246	44,265	44,876	1,363	46,239
業務粗利益率	1.25%	0.84%	1.24%	1.32%	1.05%	1.31%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成26年9月期0百万円、平成27年9月期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数 (365日)}}{\text{期中日数 (183日)}} \times 100$

5. 当行は特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(34,709) 6,846,088	(13) 38,733	1.12%	(39,138) 6,775,037	(13) 39,303	1.15%
うち貸出金	4,090,838	25,792	1.25	4,231,813	24,509	1.15
商品有価証券	171	1	1.28	301	1	1.02
有価証券	2,666,925	12,830	0.95	2,459,161	14,514	1.17
コールローン	46,579	26	0.11	37,612	22	0.12
預け金	595	1	0.41	1,161	2	0.42
資金調達勘定	6,760,304	2,472	0.07%	6,960,354	2,336	0.06%
うち預金	5,968,001	1,241	0.04	6,100,686	1,188	0.03
譲渡性預金	729,793	417	0.11	820,977	402	0.09
コールマネー	273	0	0.06	1,087	0	0.09
借用金	58,569	342	1.16	38,886	304	1.56

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年9月期151,376百万円、平成27年9月期443,721百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成26年9月期1,493百万円、平成27年9月期2,926百万円）および利息（平成26年9月期0百万円、平成27年9月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	294,782	1,244	0.84%	258,104	1,226	0.94%
うち貸出金	52,446	178	0.67	76,133	256	0.67
有価証券	163,133	914	1.11	163,172	899	1.09
コールローン	75,423	135	0.35	14,660	52	0.71
資金調達勘定	(34,709) 295,166	(13) 324	0.21%	(39,138) 258,321	(13) 472	0.36%
うち預金	194,120	184	0.18	160,656	266	0.33
コールマネー	20,887	35	0.34	18,062	50	0.56
債券貸借取引受入担保金	36,800	27	0.14	32,314	32	0.20
借入金	8,500	14	0.35	8,009	16	0.39

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期398百万円、平成27年9月期330百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,106,161	39,963	1.12%	6,994,003	40,516	1.15%
うち貸出金	4,143,285	25,971	1.25	4,307,947	24,765	1.14
商品有価証券	171	1	1.28	301	1	1.02
有価証券	2,830,059	13,745	0.96	2,622,334	15,413	1.17
コールローン	122,002	161	0.26	52,272	75	0.28
預け金	595	1	0.41	1,161	2	0.42
資金調達勘定	7,020,761	2,783	0.07%	7,179,537	2,795	0.07%
うち預金	6,162,121	1,426	0.04	6,261,343	1,454	0.04
譲渡性預金	729,793	417	0.11	820,977	402	0.09
コールマネー	21,160	35	0.33	19,150	51	0.53
債券貸借取引受入担保金	36,800	27	0.14	32,314	32	0.20
借入金	67,069	357	1.06	46,896	320	1.36

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期151,775百万円、平成27年9月期444,051百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年9月期1,493百万円、平成27年9月期2,926百万円)および利息(平成26年9月期0百万円、平成27年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	148	1,347	1,495	△ 401	972	570
うち貸出金	675	△ 1,874	△ 1,198	888	△ 2,172	△ 1,283
商品有価証券	△ 1	0	△ 0	0	△ 0	0
有価証券	△ 245	2,906	2,660	△ 999	2,683	1,683
コールローン	19	△ 3	16	△ 5	1	△ 3
預け金	0	0	1	1	0	1
支払利息	54	△ 522	△ 467	73	△ 209	△ 135
うち預金	32	△ 318	△ 286	27	△ 80	△ 53
譲渡性預金	50	△ 108	△ 57	52	△ 67	△ 15
コールマネー	△ 10	△ 0	△ 10	0	0	0
借入金	△ 38	35	△ 3	△ 115	76	△ 38

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 182	△ 301	△ 484	△ 154	137	△ 17
うち貸出金	22	6	28	80	△ 2	77
有価証券	△ 91	△ 366	△ 458	0	△ 15	△ 15
コールローン	△ 54	△ 2	△ 56	△ 108	26	△ 82
支払利息	△ 47	△ 83	△ 130	△ 40	188	148
うち預金	△ 15	△ 89	△ 105	△ 31	113	81
コールマネー	10	△ 0	9	△ 4	19	15
債券貸借取引受入担保金	3	8	12	△ 3	8	5
借入金	2	△ 3	△ 1	△ 0	1	1

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●合計

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	167	866	1,033	△ 630	1,183	553
うち貸出金	717	△ 1,887	△ 1,170	1,032	△ 2,237	△ 1,205
商品有価証券	△ 1	0	△ 0	0	△ 0	0
有価証券	△ 308	2,511	2,202	△ 1,008	2,677	1,668
コールローン	2	△ 42	△ 40	△ 92	6	△ 85
預け金	0	0	1	1	0	1
支払利息	61	△ 637	△ 575	62	△ 50	12
うち預金	34	△ 425	△ 391	22	5	28
譲渡性預金	50	△ 108	△ 57	52	△ 67	△ 15
コールマネー	△ 17	15	△ 1	△ 3	18	15
債券貸借取引受入担保金	3	8	12	△ 3	8	5
借入金	△ 31	26	△ 4	△ 107	70	△ 37

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●利鞘

(単位：%)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.12	0.84	1.12	1.15	0.94	1.15
資金調達原価	0.94	0.49	0.93	0.88	0.67	0.88
総資金利鞘	0.18	0.35	0.19	0.27	0.27	0.27

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,824	122	7,946	8,034	131	8,165
うち預金・貸出業務	1,665	-	1,665	1,651	-	1,651
為替業務	2,213	119	2,332	2,233	127	2,361
証券関連業務	155	-	155	86	-	86
代理業務	100	-	100	113	-	113
保護預り・貸金庫業務	371	-	371	390	-	390
保証業務	33	1	35	34	2	37
投資信託・保険販売業務	2,367	-	2,367	2,523	-	2,523
役務取引等費用	3,271	53	3,325	3,242	62	3,305
うち為替業務	375	32	407	383	40	424

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
給料・手当	11,538	11,666
退職給付費用	1,071	1,044
福利厚生費	227	230
減価償却費	2,712	2,458
土地建物機械賃借料	822	821
営繕費	88	84
消耗品費	399	380
給水光熱費	316	307
旅費	61	56
通信費	643	633
広告宣伝費	345	352
租税公課	1,827	2,012
その他	9,972	8,836
計	30,027	28,885

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
国内業務部門	2,205	3,117
商品有価証券売買益	3	△ 0
国債等債券売却損益	2,149	2,804
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	-	△ 0
金融派生商品損益	38	314
その他	15	0
国際業務部門	258	540
外国為替売買益	230	291
国債等債券売却損益	27	249
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品損益	-	-
その他	-	-

●業務純益

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
業務純益	14,238	17,354

(注) 業務純益は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。なお、この「業務純益」は、銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられていません。

●利益率

(単位：%)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
総資産経常利益率	0.48	0.50
総資産中間純利益率	0.32	0.34

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払保証見返)平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$

(単位：%)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
資本経常利益率	10.50	10.90
資本中間純利益率	7.17	7.43

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数(365日)}}{\text{期中日数(183日)}} \times 100$

預金業務

●預金科目別残高

(単位：億円、%)

		平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	33,079(48.2)	- (-)	33,079(47.0)	34,800(49.2)	- (-)	34,800(48.1)
	平均残高	33,074(49.4)	- (-)	33,074(48.0)	34,925(50.5)	- (-)	34,925(49.3)
うち有利息預金	期末残高	27,630(40.2)		27,630(39.2)	29,386(41.5)		29,386(40.6)
	平均残高	27,576(41.2)		27,576(40.0)	29,303(42.3)		29,303(41.4)
定期性預金	期末残高	27,289(39.7)	- (-)	27,289(38.7)	26,217(37.1)	- (-)	26,217(36.2)
	平均残高	26,237(39.2)	- (-)	26,237(38.1)	25,745(37.2)	- (-)	25,745(36.4)
うち固定金利定期預金	期末残高	26,992(39.3)		26,992(38.3)	25,932(36.7)		25,932(35.8)
	平均残高	25,954(38.8)		25,954(37.7)	25,471(36.8)		25,471(36.0)
変動金利定期預金	期末残高	1(0.0)		1(0.0)	1(0.0)		1(0.0)
	平均残高	1(0.0)		1(0.0)	1(0.0)		1(0.0)
その他の預金	期末残高	374(0.6)	1,802(100.0)	2,177(3.1)	354(0.5)	1,612(100.0)	1,967(2.7)
	平均残高	368(0.5)	1,941(100.0)	2,309(3.3)	335(0.4)	1,606(100.0)	1,941(2.7)
預金合計	期末残高	60,743(88.5)	1,802(100.0)	62,546(88.8)	61,372(86.8)	1,612(100.0)	62,985(87.0)
	平均残高	59,680(89.1)	1,941(100.0)	61,621(89.4)	61,006(88.1)	1,606(100.0)	62,613(88.4)
譲渡性預金	期末残高	7,920(11.5)	- (-)	7,920(11.2)	9,375(13.2)	- (-)	9,375(13.0)
	平均残高	7,297(10.9)	- (-)	7,297(10.6)	8,209(11.9)	- (-)	8,209(11.6)
総合計	期末残高	68,664(100.0)	1,802(100.0)	70,466(100.0)	70,748(100.0)	1,612(100.0)	72,360(100.0)
	平均残高	66,977(100.0)	1,941(100.0)	68,919(100.0)	69,216(100.0)	1,606(100.0)	70,823(100.0)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. ()内は構成比

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	定期預金				定期預金			
	うち固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	その他		うち固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	その他	
残存期間								
3か月未満	903,540	903,410	19	110	907,266	907,151	9	104
3か月以上6か月未満	609,297	609,282	15		495,180	495,161	19	
6か月以上1年未満	769,643	769,619	24		755,034	755,018	15	
1年以上2年未満	200,205	200,158	46		206,896	206,874	22	
2年以上3年未満	178,871	178,851	19		194,236	194,198	38	
3年以上	37,899	37,899	-		34,803	34,803	-	
合計	2,699,458	2,699,221	125	110	2,593,418	2,593,208	104	104

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
営業店舗数	162店	163店
1店舗当たり預金額	43,497	44,393

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
従業員数	3,501人	3,527人
従業員1人当たり預金額	2,012	2,051

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

●預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
個人預金	41,190 (65.9)	42,269 (67.1)
法人預金	16,104 (25.7)	16,768 (26.6)
その他預金	5,250 (8.4)	3,947 (6.3)
合 計	62,546 (100.0)	62,985 (100.0)

(注) 1. その他預金=公金預金+金融機関預金
2. 譲渡性預金は含んでおりません。
3. ()内は構成比

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
一般財形預金	40,359	41,490
財形年金預金	6,254	6,187
財形住宅預金	4,785	4,650
合 計	51,399	52,328

貸出業務

●貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

		平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	996(2.4)	41(7.3)	1,038(2.5)	890(2.0)	82(10.5)	972(2.2)
	平均残高	972(2.4)	33(6.5)	1,006(2.4)	884(2.1)	73(9.7)	958(2.2)
証書貸付	期末残高	35,876(85.7)	529(92.7)	36,406(85.8)	37,543(86.9)	701(89.5)	38,245(86.9)
	平均残高	35,544(86.9)	490(93.5)	36,035(87.0)	37,132(87.8)	687(90.3)	37,820(87.8)
当座貸越	期末残高	4,713(11.3)	- (-)	4,713(11.1)	4,532(10.5)	- (-)	4,532(10.3)
	平均残高	4,121(10.1)	- (-)	4,121(10.0)	4,042(9.5)	- (-)	4,042(9.4)
割引手形	期末残高	263(0.6)	- (-)	263(0.6)	254(0.6)	- (-)	254(0.6)
	平均残高	269(0.6)	- (-)	269(0.6)	258(0.6)	- (-)	258(0.6)
合計	期末残高	41,849(100.0)	571(100.0)	42,421(100.0)	43,221(100.0)	783(100.0)	44,004(100.0)
	平均残高	40,908(100.0)	524(100.0)	41,432(100.0)	42,318(100.0)	761(100.0)	43,079(100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()内は構成比

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	貸出金	うち変動金利	固定金利	貸出金	うち変動金利	固定金利
残存期間						
1年以下	660,298			665,450		
1年超3年以下	791,927	345,212	446,715	798,401	340,576	457,825
3年超5年以下	617,682	264,124	353,558	639,216	275,783	363,432
5年超7年以下	376,041	181,776	194,265	419,404	194,029	225,375
7年超	1,324,816	687,097	637,718	1,434,068	722,247	711,820
期間の定めのないもの	471,358	461,584	9,773	443,917	443,917	-
合計	4,242,125			4,400,458		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

2. 残存期間別残高は、各残存期間の約定返済額により算出しております。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
営業店舗数	162店	163店
1店舗当たり貸出金	26,185	26,996

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
従業員数	3,501人	3,527人
従業員1人当たり貸出金	1,211	1,247

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	4,184,960	57,165	4,242,125	4,322,105	78,352	4,400,458
預金 (B)	6,866,406	180,251	7,046,658	7,074,825	161,234	7,236,060
預貸率 (A) / (B)	60.94%	31.71%	60.20%	61.09%	48.59%	60.81%
期中平均	61.07%	27.01%	60.11%	61.13%	47.38%	60.82%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	6,073	44	4,463	10
債権	20,075	217	18,231	192
商品	-	-	-	-
不動産	334,751	1,233	331,203	1,107
その他	2,864	4,005	6,299	4,018
計	363,765	5,500	360,197	5,329
保証	1,662,959	80	1,641,314	10
信用	2,215,401	13,606	2,398,946	14,006
合計	4,242,125	19,187	4,400,458	19,346

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,979,733	46.67%	2,034,388	46.23%
運転資金	2,262,392	53.33%	2,366,069	53.77%
合計	4,242,125	100.00%	4,400,458	100.00%

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
全店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	188,116先	4,242,125	100.00%	186,230先	4,400,458	100.00%
製造業	5,615	754,212	17.78	5,611	793,560	18.03
農業、林業	176	2,587	0.06	168	2,427	0.06
漁業	3	60	0.00	4	65	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	9	306	0.01	11	687	0.02
建設業	3,897	122,577	2.89	3,865	126,367	2.87
電気・ガス・熱供給・水道業	25	45,519	1.07	30	47,999	1.09
情報通信業	336	52,563	1.24	349	52,553	1.19
運輸業、郵便業	639	131,640	3.10	644	154,088	3.50
卸売業・小売業	6,195	493,513	11.63	6,106	505,545	11.49
金融業・保険業	124	123,013	2.90	129	140,215	3.19
不動産業、物品賃貸業	5,045	469,397	11.07	5,289	495,981	11.27
各種サービス業	7,440	354,864	8.37	7,435	355,244	8.07
地方公共団体	86	327,476	7.72	86	356,363	8.10
個人	158,513	1,350,105	31.82	156,483	1,363,977	31.00
その他	13	14,289	0.34	20	5,379	0.12
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	188,116	4,242,125		186,230	4,400,458	

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日		平成26年9月30日	平成27年9月30日
総貸出先数	188,116先	186,230先	総貸出金残高	4,242,125	4,400,458
うち中小企業等貸出先数 (総貸出先に占める割合)	187,379先 (99.60%)	185,511先 (99.61%)	うち中小企業等貸出金残高 (総貸出金に占める割合)	3,023,422 (71.27%)	3,083,114 (70.06%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
住宅ローン	1,461,255	1,475,728
消費者ローン	21,521	21,246
合計	1,482,777	1,496,975

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸倒引当金残高、期中増減額

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期					平成27年9月中間期				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,580	11,984	-	※12,580	11,984	11,810	11,165	-	※11,810	11,165
個別貸倒引当金	21,033	19,731	1,181	※19,852	19,731	13,765	12,600	1,249	※12,515	12,600
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	159	-	-	159
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	33,613				31,715	25,575				23,765

(注) ※は洗替による取崩額であります。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
貸出金償却額	1	0

●金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,627	8,011
危険債権	98,700	83,899
要管理債権	996	668
正常債権	4,167,781	4,345,960

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始・更生手続開始・再生手続開始の申立て等により経営破綻となった債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者の財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本および利息の受け取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、元金または利息の支払いが3か月以上延滞している債権、および債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収をはかることなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行っている債権であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権であります。

●リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	単体	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破綻先債権	6,334	4,344
延滞債権	105,745	87,448
3か月以上延滞債権	36	-
貸出条件緩和債権	959	668
合 計	113,076	92,462

	連結	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破綻先債権	6,568	4,581
延滞債権	106,784	88,558
3か月以上延滞債権	36	-
貸出条件緩和債権	961	669
合 計	114,351	93,809

- (注) 1. リスク管理債権残高は、担保及び貸倒引当金を控除する前の金額であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

証券業務

●有価証券残高

(単位：億円、%)

		平成26年9月中間期			平成27年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	期末残高	11,540 (38.7)		11,540 (36.7)	9,744 (35.3)		9,744 (33.4)
	平均残高	11,236 (42.1)		11,236 (39.7)	10,451 (42.5)		10,451 (39.9)
地方債	期末残高	3,664 (12.3)		3,664 (11.7)	3,566 (12.9)		3,566 (12.3)
	平均残高	3,726 (14.0)		3,726 (13.2)	3,560 (14.5)		3,560 (13.6)
短期社債	期末残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
	平均残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
社債	期末残高	9,021 (30.3)		9,021 (28.7)	7,642 (27.7)		7,642 (26.2)
	平均残高	9,277 (34.8)		9,277 (32.8)	8,064 (32.8)		8,064 (30.8)
株式	期末残高	4,920 (16.5)		4,920 (15.6)	5,723 (20.7)		5,723 (19.6)
	平均残高	1,828 (6.9)		1,828 (6.4)	1,826 (7.4)		1,826 (6.9)
その他の証券	期末残高	658 (2.2)	1,651 (100.0)	2,310 (7.3)	958 (3.4)	1,523 (100.0)	2,481 (8.5)
	平均残高	600 (2.2)	1,631 (100.0)	2,231 (7.9)	688 (2.8)	1,631 (100.0)	2,319 (8.8)
うち外国債券	期末残高		1,651 (100.0)	1,651 (5.3)		1,523 (100.0)	1,523 (5.2)
	平均残高		1,631 (100.0)	1,631 (5.8)		1,631 (100.0)	1,631 (6.2)
外国株式	期末残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
	平均残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
合計	期末残高	29,806 (100.0)	1,651 (100.0)	31,457 (100.0)	27,634 (100.0)	1,523 (100.0)	29,158 (100.0)
	平均残高	26,669 (100.0)	1,631 (100.0)	28,300 (100.0)	24,591 (100.0)	1,631 (100.0)	26,223 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()内は構成比

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	110,219	156,949	246,333	379,174	261,407	-	-	1,154,083
地方債	70,606	66,407	63,052	79,589	86,814	-	-	366,471
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	222,591	396,650	192,366	52,821	37,700	-	-	902,130
株式							492,018	492,018
その他の証券	30,914	74,664	24,748	4,874	-	36,989	58,882	231,073
うち外国債券	29,647	70,509	23,154	4,874	-	36,989	1	165,176
外国株式							-	-
合計	434,332	694,671	526,502	516,459	385,922	36,989	550,901	3,145,778
	平成27年9月30日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	52,761	145,765	378,048	268,230	129,619	-	-	974,424
地方債	50,070	48,172	122,254	57,286	78,816	-	-	356,600
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	235,113	298,025	168,919	53,923	8,299	-	-	764,280
株式							572,339	572,339
その他の証券	29,977	68,356	18,006	9,678	-	31,718	90,437	248,175
うち外国債券	28,802	64,138	18,006	9,678	-	31,718	2	152,346
外国株式							-	-
合計	367,923	560,318	687,229	389,118	216,734	31,718	662,777	2,915,820

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
商品国債	21,533	4,377
商品地方債	694	895
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	22,228	5,272

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期	平成27年9月中間期
商品国債	151	87
商品地方債	19	214
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	171	301

●公共債引受額、公共債および証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成26年9月中間期		平成27年9月中間期	
	引受額	窓口販売額	引受額	窓口販売額
国債	-	10,733	-	3,976
地方債	14,330	7,132	10,330	6,663
政府保証債	3,215	-	2,220	-
合 計	17,545	17,865	12,550	10,640
証券投資信託	-	33,930	-	40,121

●有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	2,980,601	165,176	3,145,778	2,763,473	152,346	2,915,820
預 金 (B)	6,866,406	180,251	7,046,658	7,074,825	161,234	7,236,060
預証率 (A)／(B)	43.40%	91.63%	44.64%	39.06%	94.48%	40.29%
期中平均	39.81%	84.03%	41.06%	35.52%	101.56%	37.02%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係情報

●有価証券関係

●満期保有目的の債券

該当ありません。

●子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
子会社株式	2,619	2,619
関連会社株式	-	-
合計	2,619	2,619

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

●その他の有価証券

(単位：百万円)

		平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	477,851	165,001	312,849	559,991	167,539	392,452
	債券	2,270,092	2,236,340	33,752	2,056,300	2,021,805	34,495
	国債	1,073,579	1,054,302	19,276	974,424	953,766	20,657
	地方債	357,916	350,562	7,354	356,481	348,838	7,643
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	838,596	831,475	7,121	725,394	719,200	6,193
	その他	200,319	187,038	13,280	199,418	186,806	12,612
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	外国債券	137,774	136,016	1,757	132,177	130,614	1,563
	その他	62,545	51,021	11,523	67,241	56,192	11,049
	小計	2,948,262	2,588,380	359,882	2,815,711	2,376,150	439,560
	株式	8,747	9,573	△ 825	6,992	7,741	△ 748
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	152,593	152,711	△ 118	39,005	39,081	△ 76
	国債	80,504	80,518	△ 13	-	-	0
	地方債	8,554	8,559	△ 5	118	118	△ 0
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	63,533	63,633	△ 99	38,886	38,963	△ 76
	その他	30,199	30,324	△ 125	47,791	49,405	△ 1,614
小計	外国債券	27,400	27,520	△ 119	20,166	20,214	△ 47
	その他	2,798	2,804	△ 6	27,624	29,191	△ 1,566
合計		3,139,803	2,780,989	358,813	2,909,500	2,472,379	437,120

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の有価証券

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,800	2,735
その他	555	965
合計	3,355	3,700

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

●減損処理を行った有価証券

(平成26年9月中間期)

該当ありません。

(平成27年9月中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、141百万円(うち、株式141百万円、社債0百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定められています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

●金銭の信託関係

●満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
評価差額	358,813	437,120
その他有価証券	358,813	437,120
その他の金銭の信託	-	-
(△)繰延税金負債	△ 125,444	138,535
その他有価証券評価差額金	233,369	298,584

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		平成26年9月30日				平成27年9月30日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	75,071	69,353	1,113	1,113	92,859	86,084	1,549	1,549
		受取変動・支払固定	75,071	69,353	△ 345	△ 345	92,859	86,084	△ 500	△ 500
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	売建	94	94	△ 0	11	70	70	△ 0	11	
	買建	94	94	0	△ 7	70	70	0	△ 7	
合 計				767	771			1,048	1,053	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		平成26年9月30日				平成27年9月30日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-	-	
	為替予約	売建	38,998	4,545	△ 2,501	△ 2,501	39,971	4,619	△ 1,258	△ 1,258
		買建	65,589	4,381	2,793	2,793	55,794	4,191	1,200	1,200
	通貨オプション	売建	14,514	8,421	△ 515	464	23,648	7,924	△ 617	183
		買建	14,514	8,421	515	△ 282	23,648	7,924	617	△ 12
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計				291	473			△ 57	113	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引
該当ありません。

●債券関連取引
該当ありません。

●商品関連取引
該当ありません。

●クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、 其他有価証券(債券)、 預金等の有利息の 金融資産・負債	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定		81,484	81,484	△ 3,348	80,212	79,871	△ 3,182
	金利先物	-		-	-	-	-	-	
	金利オプション	-		-	-	-	-	-	
	その他	-		-	-	-	-	-	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	
		受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	
合計					△ 3,348			△ 3,182	

(注) 1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してあります。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ		外貨建の有価証券等	32,835	-	△ 2,259	35,988	-	△ 1,303
	為替予約			-	-	-	-	-	-
	その他			-	-	-	-	-	-
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-	
	為替予約		-	-	-	-	-	-	
合計					△ 2,259			△ 1,303	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定してあります。

●株式関連取引

該当ありません。

●債券関連取引

該当ありません。

国際業務

●外貨建資産

(単位：百万米ドル)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
外貨建資産	2,374	1,960

その他

●自動機器設置状況

(単位：台)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	店舗内	店舗外	合計	店舗内	店舗外	合計
現金自動預入支払機(ATM)	631	403	1,034	622	404	1,026
セブン銀行との提携による共同ATM	-	20,307	20,307	-	21,779	21,779

(注) 現金自動支払機(CD)は設置していません。

株式・資本の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	平成27年4月1日～ 平成27年9月30日
資本金増減額	-	-	-	-	-
資本金残高	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103

●大株主

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	15,169千株	4.00%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	13,393	3.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	12,501	3.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,422	2.74
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	7,980	2.10
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,929	2.09
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,512	1.98
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	6,590	1.73
京都銀行従業員持株会	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	6,247	1.64
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	5,958	1.57
計		93,704	24.71

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

中小企業の経営支援に関する取組方針・態勢整備

●地域貢献に関する考え方

京都銀行では、創業以来「地域社会の繁栄に奉仕する」を経営理念として掲げ、地域の産業育成や環境問題への取組み等さまざまな形で地域貢献の役割を担ってまいりました。

金融情勢や社会環境の変化によりお客さまのニーズはますます多様化しておりますが、地域金融機関における本来の役割は、本業である銀行業務を通じて地域経済・社会の発展に貢献していくことであるとの認識のもと、地域とともに持続的な発展を目指してまいりたいと考えております。

また、地域の皆さまからのご理解と信頼を得られますよう、当行の取組みについて情報を開示してまいります。

※地域の定義 京都銀行は、本店を置く京都府とそれに隣接する滋賀県、大阪府、奈良県、兵庫県の二府三県において、地域に密着した営業を展開しております。

●「地域密着型金融」の取組方針

●地域密着型金融の基本方針ならびに中期経営計画における位置付け

当行は、地域密着型金融の基本方針を「積極的なコンサルティング機能の発揮により、中小企業者の経営安定・成長発展を支援し、地域経済の活性化に貢献する」と定め、積極的に地域密着型金融の推進をはかってまいりました。

平成26年度にスタートさせた第5次中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」(平成26年度～28年度)においては、企業の成長を促すコンサルティング機能の強化や地域経済の活性化支援等に取組むことにより「地域密着型金融の深化」をはかっております。

●取組態勢

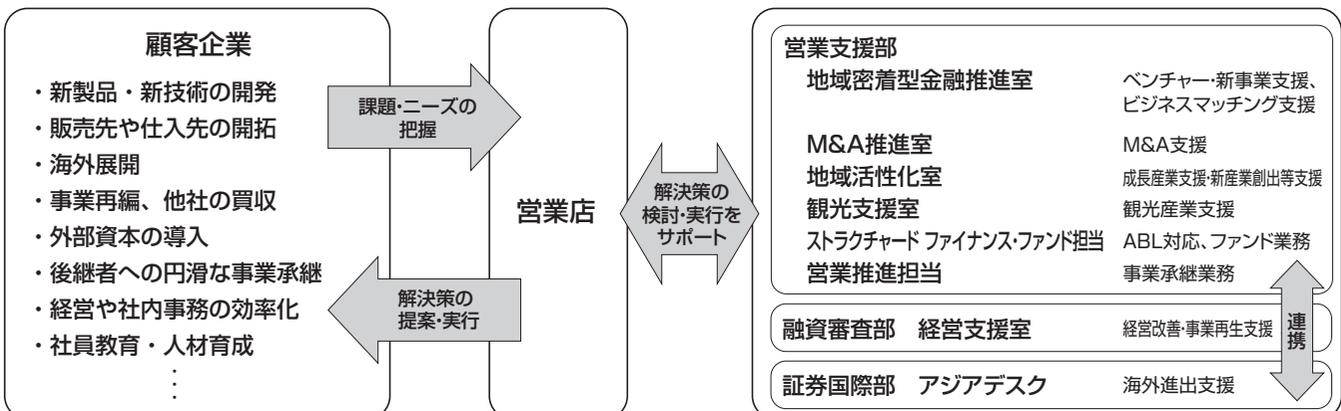
営業支援部内に「地域密着型金融推進室」を設置し、営業店と本部各部が連携して積極的なコンサルティング機能を発揮できる態勢を整えております。また、お取引先の事業拡大や事業承継等に対する課題解決策としてのM&A業務について、一層の取組み強化を図るべく、平成27年4月に営業支援部内に「M&A推進室」を設置いたしました。

同じく営業支援部内に「地域活性化室」を設置し、地元の地方公共団体や経済団体、他の地域金融機関等と連携を図りながら、地域の面的再生や経済活性化への取組みを支援しております。

平成27年3月に組成した「地方創生プロジェクト」の下部組織として「総合戦略ワーキンググループ」を設置し、地方公共団体が求められている「地方版総合戦略」の策定および具体的施策の支援を行うにあたり、対応する実務担当者を招集する体制を構築しております。

加えて、経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行(当行を含む9行)が連携・協力する「地域再生・活性化ネットワーク」を活用することで、従来単一の銀行ではできなかった、より付加価値の高いサービスをご提供いたします。

【営業店と本部各部の連携イメージ】



●金融円滑化への取組みについて

当行では、「金融円滑化管理に関する方針」(※)を定め、全行をあげ金融の円滑化を推進しております。

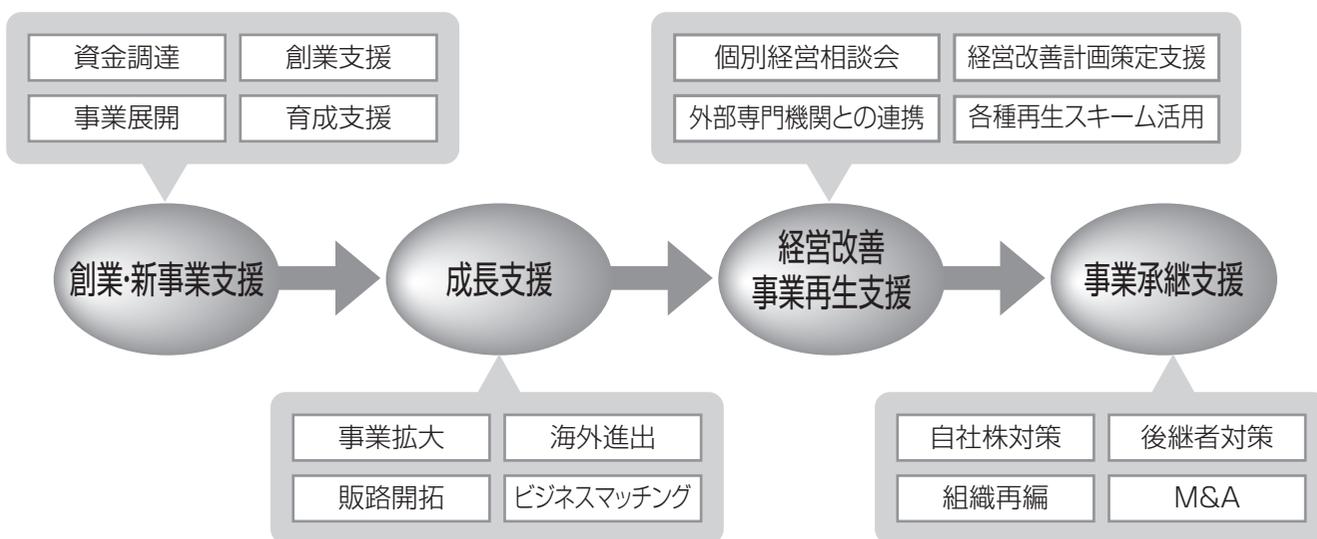
これからも地域金融機関として、適切かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、お客さまへの円滑な資金供給や資金繰りに関するご相談ならびに返済計画見直し等のご相談について、公正、迅速、丁寧な対応に努めてまいります。

(※)当行インターネットホームページで公表しております。

中小企業の経営支援に関する取組状況

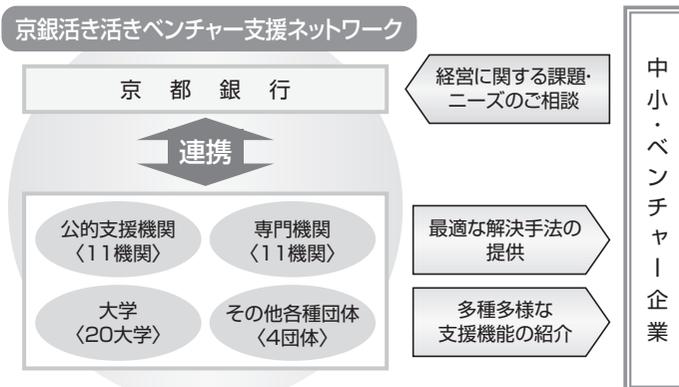
●ライフステージに応じた経営支援の取組み

当行では、「地域密着型金融の取組方針」および「金融円滑化管理に関する方針」に基づき、お取引先のライフステージに応じたきめ細やかなサポートの実施や金融の円滑化を通じて、お取引先の経営安定・成長発展を支援しております。



●創業・新規事業開拓の支援

ベンチャー企業や新しい事業分野への進出を検討されているお取引先の課題・ニーズに対し、「京銀活き活きベンチャー支援ネットワーク」に参画している支援機関や大学等と連携して、ビジネスマッチングや各種情報の提供、専門家(機関)や大学の紹介等の支援を行っているほか、イベントの開催や、公的補助金の申請サポートにも取組んでおります。



取組実績

項目	平成27年度上期実績
新事業支援件数	153件
創業・新事業支援 関連制度融資実行	37件 / 1,056百万円

【補助金※申請サポート実績(平成27年度上期)】

施策名	概要	申請件数(当行関与先件数)	採択件数(当行関与先件数)
中小企業・小規模事業者 ものづくり・商業・サービス革新事業 (新ものづくり補助金)	革新的なもののづくり、サービスの提供等にチャレンジする中小企業・小規模事業者に対し、試作品開発・設備投資等を支援	195件 ※1次・2次 公募合計	113件 ※1次・2次 公募合計
創業補助金 (創業促進補助金)	新たに創業(第二創業を含む)を行う者に対して、その創業等に要する経費の一部を助成	24件	7件

※平成26年度補正予算分

【創業・新事業支援を目的としたイベント開催実績(平成27年度上期)】

開催時期	イベント名	内容	参加者数
平成27年4月 (第1回)	スタートアップ・サポートゼミナール	京都リサーチパーク株式会社 主催、京都銀行・京都中央信用金庫 共催で開催(第2回は京都信用金庫も共催)。少人数のゼミナール形式で、事業の目的、ターゲット、ステップアップのための計画策定、資金調達に関する講義を実施。創業にあたっての課題を明確にし、具体的な創業準備・スタートが切れることを目的としたセミナー。	第1回 18名
平成27年9月 (第2回)			第2回 10名

●成長段階における支援

広域に展開する当行の店舗ネットワークと情報網を活用し、ビジネスマッチングによるお取引先の販路拡大等をサポートしております。

また、海外でのビジネスを検討・展開しておられるお取引先に対して、進出支援や現地調達・販路拡大を支援する商談会を開催するなど、海外事業のサポートも積極的に行っております。

取組実績

項目	平成27年度上期実績
ビジネスマッチング商談件数	1,151件
動産・債権譲渡担保融資残高 (平成27年9月末)	35件/5,650百万円
海外事業サポート件数	1,119件

【商談会等開催実績(平成27年度上期)】

開催時期	イベント名	内容	参加企業数
平成27年7月	第15回 京銀ビジネス商談会	インターネット通販サイトを運営する事業者(株式会社イチネンネット)をバイヤーとする商談会	17社
平成27年9月	北の逸品・南の逸品 食の大商談会 in Tokyo 2015	北洋銀行・帯広信用金庫(北の逸品)、鹿児島アグリ&フード金融協議会(南の逸品)の合同開催。北海道の特産品や南九州の食材を中心に和菓子やお茶をはじめとした京都ならではの食材、地域産品等を取扱う商談会	5社※ ※当行お取引先

【成長支援を目的としたイベント開催実績(平成27年度上期)】

開催時期	イベント名	内容	参加者数
平成27年5月 ~8月	飲食業界の実態を掴む! 販路拡大セミナー	第1部では外食産業のマーケット・飲食店の仕入れの現状や実態について講義し、第2部では地元食材と飲食店のシェフをつなげるフェアを実施	計3回 50名
平成27年9月	店舗集客のための ホームページ活用セミナー	コンテンツ制作のポイント、スマートフォン対策など、戦略的なHP活用手法を紹介するセミナー	10名
平成27年9月	食関連事業者向け地方創生 商談力向上セミナー	商談会でバイヤーの本音を見抜くコツや成約のためのポイントについて講演	14名

●動産・債権譲渡担保融資(ABL)の取組み

ABLは、お取引先が保有する商品等の「在庫」や「売掛金」、「機械設備」などの資産価値に着目した融資手法で、お取引先の資金調達の幅が広がるなどのメリットがあります。

当行では、保証会社へ機械設備や車両を担保としてご提供いただくことで資金調達が可能な「京銀機械活用ローン(安定操業)」、「京銀車両活用ローン(安定走行)」を取扱っているほか、「在庫」等の評価を行う評価機関と連携してABLに取組んでおります。

●海外事業のサポート

本店の証券国際部内に設置しているアジアデスクや各駐在員事務所によるお取引先への個別サポートやセミナー・商談会の開催等、海外展開における様々なビジネス機会を提供しております。お取引先の海外現地法人に対して、当行が日本国内から直接ご融資を行う「クロスボーダーローン」(米ドル建て3件、円建て4件※)を支援し、このうち平成27年9月には当行初となるベトナム現地法人のお取引先に対する支援をいたしました。

※平成27年度上期実績

【アジアデスクセミナー、海外セミナー開催実績(平成27年度上期)】 【海外商談会開催実績(平成27年度上期)】

開催時期	内 容	参加者数	開催時期	商談会名称	参加企業数
平成27年6月	アジアデスクセミナー「インド編」	10名	平成27年6月	大連・地方銀行合同企業交流会2015	16社
平成27年7月	中国主要都市ビジネスセミナー (北京・大連・蘇州・上海・重慶で開催)	合計 37名	平成27年6月	香港・華南地区日系企業ビジネス交流会	27社
平成27年7月	アジアデスクセミナー「インドネシア編」	13名	平成27年6月	Mfair バンコク 2015 ものづくり商談会	15社
平成27年8月	アジアデスクセミナー「中国不正リスク対応編」	16名	平成27年8月	青島・地方銀行合同企業交流会	4社
平成27年9月	アジアデスクセミナー「中国ビジネス編」	32名	平成27年9月	FBC 上海 2015 ものづくり商談会	41社

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

●支援態勢

経営改善・事業再生が必要なお取引先に対し、リレーションシップの強化をはかりながら、お取引先と経営課題の認識共有を行い、経営改善に向けて取組んでおります。

特に、経営改善・事業再生支援の専担部署である融資審査部「経営支援室」においては、相談会やセミナーの開催のほか、中小企業再生支援協議会や外部コンサルティング会社等とも緊密に連携し営業店と一体となってお取引先に対する支援に取り組んでおります。

●地域の再生支援ネットワーク

当行では、従来より「京都再生ネットワーク会議」や「滋賀県再生支援連絡会議」など、地域の再生支援ネットワークを通じたお取引先の再生支援に取り組んでおります。平成27年3月には、北近畿エリアにおいて、当行を含む金融機関7行庫が主体となり、都道府県の枠組みを越えた「北近畿中小企業支援連絡会議」を創設するなど、地域の中小企業支援ネットワークの一層の充実をはかっております。

●中小企業再生支援融資制度の活用

合理的で実現可能性が高い経営改善計画を策定したお取引先に対し、京都府・京都市協調の制度融資である「中小企業再生支援融資制度」を積極的に活用して資金繰りの安定化をはかり、お取引先の経営改善・事業再生を支援しております。

取組実績

項 目	平成27年度上期実績
経営支援対象先に対する 経営改善計画策定状況	計画策定率 87.6%(※1)
中小企業再生支援協議会の 活用件数	相談持込 5件 計画策定完了 15件
中小企業再生支援融資制度 の実行(※2)	12件/425百万円 (累計418件/470億円)

(※1)策定先累計326企業グループ/経営支援対象先数372企業グループ

(※2)()内は平成17年5月以降の取組実績累計

相談会、セミナー開催実績

	平成27年度上期実績		
	開催回数	参加企業数	
経営力強化のための 「個別経営相談会」	11回	16社	
経営計画策定 セミナー	基本編	2回	8社
	実践編	2回	3社

●事業承継の支援

事業承継問題を抱えておられるお取引先に対するサポートとして、自社株対策や事業承継に関する初期的なアドバイス、税理士等の専門家と連携した最適な事業承継スキーム、課題解決策の検討を行っております。

また、後継者不足、業界の再編等により事業存続の悩みをお持ちのお取引先に対して、M&Aによる出口戦略のサポートも行っております。

取組実績

項目	平成27年度上期実績
事業承継相談受付件数	67件(累計387件)
M&A成約件数	6件

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当行では、お取引先との経営者保証について、その必要性を十分検討し、保証に依存しない融資に取組むなど、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に則した適切な対応に努めております。お取引先との継続的かつ良好な信頼関係を構築し、円滑な金融サービスの提供を通じて、お取引先の活力が一層引き出され、ひいては地域経済の活性化に資するよう、関係本部(融資審査部)、営業店を挙げて取組んでおります。

取組実績

項目	平成27年度上期実績
新規に無保証で融資した件数(割合)	2,218件 (16.6%)

※大企業、地方公共団体等を除く

地域の活性化に関する取組状況

【地域の面的再生への積極的な取組み】

地域金融機関である当行にとって地域経済の活性化は極めて重要な使命であると認識しております。

当行では、営業支援部内に専担部署として、「観光支援室」ならびに「地域活性化室」を設置し、観光産業活性化に資する当行独自の取組みや地域の成長産業に対する支援強化、行政施策との連携等により、積極的に地域活性化につながる取組みを展開しております。

●観光産業活性化に資する当行独自の取組みの展開

●京都観光写真展

京都府の「海の京都」構想と連動した「海の京都の祭」や、世界文化遺産の登録を目指す「宇治茶生産の景観」をテーマとした「お茶の京都を訪ねて」といった行政等の観光振興支援策と連携した「京都観光写真展」を104か店で実施いたしました。

●観光産業への資金支援

当行では、観光産業に携わるお取引先向けの専用ローン「京銀観光支援特別融資<賑わい>」や「京都市地域活性化総合特区に係る利子補給金制度」を取扱っており、観光産業の活性化を資金面から支援することで、地域経済の活性化に取組んでおります。

取組実績

(単位：億円)

項目	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
観光関連融資実行累計額(※)	176	189	206

※「京銀観光支援特別融資<賑わい>」及び「京都市地域活性化総合特区支援利子補給金制度活用融資」

●地域の成長産業に対する支援強化

地域の活性化に資する成長産業を支援するため、次のような取組みを行っております。

農業分野での取組み	ファンド出資による 農林漁業の成長支援	京都エリアを中心とした農林漁業の6次産業化に取組む事業者を支援するため、平成26年5月に株式会社農林漁業成長産業化支援機構や地元金融機関等と共同で「きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合」を組成しており、その積極活用に向けた活動を引き続き行ってまいります。
医療・福祉分野での 取組み	「業種別専門営業部」に 医療・福祉チームを設置	専門知識と目利き能力を備えた担当者を配し、医院の開業支援などに積極的に取組んでおります。
	「医療経営セミナー」の 開催	今後の経営に役立てていただくため、医療機関の経営や戦略についての「医療経営セミナー」を開催しております。
クラウドファンディング	医師等を対象とした 融資商品の取扱い	京都府・滋賀県・兵庫県・大阪府・奈良県の各保険医協会等との提携融資や、医師や歯科医師等を対象とした団体信用生命保険付きの融資商品「京銀開業医向にローン<医力満点>」などを取扱っております。
	「クラウドファンディング 活用セミナー」の開催	「クラウドファンディング」の仕組みや具体的なサービス、活用事例などについて紹介するセミナーを平成27年8月に開催し、44名の皆さまにご参加いただきました。「クラウドファンディング」は、事業者と投資家をインターネットサイト上で結びつけ、多数の投資家から少額投資を募る仕組みで、都市から地方へ、さらに地域内でも資金の循環を生み出すことから、地域活性化事業への小口投資である「ふるさと投資」の手法として期待されています。

●地域全体の活性化への取組み

●「地方創生セミナー」を開催

地方創生に係る地方版総合戦略の策定を支援するため、平成27年9月に地方公共団体の担当者等を対象として「地方創生セミナー」を開催し、70名の皆さまにご参加いただきました。

●「京銀私募債『未来にエール』～次世代を担うこどもたちへ～」の取扱いを開始

本私募債は、当行が発行企業から受け取る発行手数料の一部で図書や備品等を購入し、発行企業のご指定いただいた学校に寄贈するものです。この商品を通して、発行企業と当行はCSRの取組みのひとつとして「こどもたち」の成長を支援し、地域を担う人材を育成することにより、将来にわたり活力ある地域社会の実現を目指してまいります。

●「海の京都」エリアでの取組み

京都府と福知山市以北の5市2町※、民間が一体となって京都北部地域の活性化に取組む「海の京都」エリアにおいて、当行は以下のような取組みを行っております。

※京都府福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

京都銀行、京都クレジットサービス、三菱UFJニコスが連携	当行と京都クレジットサービス株式会社、三菱UFJニコス株式会社が連携し、「海の京都」エリアでのクレジットカードの利用促進を通じた地域活性化と観光振興への取組みとして、「海の京都」特集の専用Webサイトを開設し、旅行プランや地元お土産店・飲食店の紹介による現地への送客や、旅行後の名産品のネット通販の案内等を全カード会員に対して実施しております。
京丹後市と「地域産業振興に関する連携協定」を締結	京丹後市の地域経済活性化を目指して、平成27年7月に、京丹後市と「地域産業振興に関する連携協定」を締結しました。
「海の京都」インバウンドセミナーを開催	京都府北部地域の観光振興を支援し、地域経済の活性化を図ることを目的として、京都府と共催で「地方創生「海の京都」インバウンドセミナー2015」を開催しました。

地銀連携「地域再生・活性化ネットワーク」（9行連携※）の活用

●～9行合同ビジネスマッチング～「首都圏バイヤー&シェフチャレンジ」を実施

地域産品の販路開拓や商品開発支援で実績のある事業者と連携して、地域の特徴ある特産品と、首都圏の百貨店等小売業者のバイヤーやホテル・レストランのシェフとをつなぎ、地域産業の競争力強化を図ることを目的として平成27年7月に東京で公開マッチング・評論会を開催いたしました。

※参加行：当行、北海道銀行、七十七銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行

9行連携の案件実績

種 別	案件数
ファイナンス	19件
M&A	14件
情報マッチング	58件
その他	9件
総 計	100件

(平成27年9月30日現在)

(※)「中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況」については、平成27年12月発行のミニディスクロージャー誌2015年9月中間期「京都銀行からみなさまへ」のP7～12、P15に、より詳細な内容で分かりやすくご紹介しておりますので、あわせてご覧ください。

自己資本の充実の状況

本項において、「自己資本比率告示」とは平成18年金融庁告示第19号を指しております。

〈自己資本の構成に関する開示事項〉

●連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成26年9月期		平成27年9月期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	353,140		371,075	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,405		72,405	
うち、利益剰余金の額	284,195		302,054	
うち、自己株式の額(△)	1,193		1,116	
うち、社外流出予定額(△)	2,267		2,267	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-		△ 32	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		△ 32	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	468		464	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	113		111	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	113		111	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	35,000		32,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	42		△ 53	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,550		6,513	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 395,315		410,078	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	1,949	372	1,489
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	1,949	372	1,489
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	15,365		14,958	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	7	3	12
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 15,365		15,333	
自己資本				
自己資本の額(イ)-(ロ)	(ハ) 379,949		394,744	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,783,460		2,902,936	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 37,615		△ 15,622	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,949		1,489	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 39,592		△ 17,117	
うち、上記以外に該当するものの額	28		5	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	149,665		154,720	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,933,126		3,057,656	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率(ハ)/(ニ)	12.95%		12.91%	

(注) 1. 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

2. 「非支配株主持分」は、平成27年4月1日以後開始する事業年度より使用されている勘定科目であり、それ以前の名称は「少数株主持分」であります。

●単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成26年9月期		平成27年9月期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	346,713		363,832	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,405		72,405	
うち、利益剰余金の額	277,768		294,811	
うち、自己株式の額(△)	1,193		1,116	
うち、社外流出予定額(△)	2,267		2,267	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	468		464	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9		9	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9		9	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	35,000		32,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	42		△ 53	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 382,233		396,253	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	-	1,896	364	1,456
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	1,896	364	1,456
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	19,285		18,526	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	7	3	12
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 19,285		18,893	
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 362,948		377,359	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,779,481		2,896,402	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 37,667		△ 15,656	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,896		1,456	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 39,592		△ 17,117	
うち、上記以外に該当するものの額	28		4	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	142,739		147,939	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,922,221		3,044,342	
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	12.42%		12.39%	

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

〈定量的な開示事項〉

自己資本の充実度

●その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

●リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	連結			
	平成26年9月期		平成27年9月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	2,783,460	274,607	2,902,936	275,967
標準的手法が適用されるエクスポージャー	21,552	1,724	22,832	1,826
内部格付手法適用会社	2,142	171	2,303	184
標準的手法適用会社	19,410	1,552	20,528	1,642
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,754,965	272,328	2,871,182	273,427
事業法人向け	794,886	76,926	824,172	76,044
特定貸付債権	10,294	960	9,289	845
中堅中小企業向け	563,279	69,582	564,196	65,348
ソブリン向け	109,697	8,851	153,707	12,427
金融機関等向け	186,443	15,118	164,854	13,365
居住用不動産向け	510,498	52,951	505,163	51,842
適格リボルビング型リテール向け	12,340	1,365	14,786	1,645
その他リテール（事業性）向け	11,957	1,506	14,512	1,807
その他リテール（消費性）向け	4,306	525	4,743	556
株式等	305,938	24,475	342,411	27,392
うちマーケット・ベース方式（簡易手法）	84,802	6,784	125,302	10,024
うちPD/LGD方式	221,135	17,690	217,109	17,368
みなし計算	63,588	5,343	114,517	9,403
証券化	423	33	316	25
購入債権	26,149	2,273	16,404	1,352
その他資産等	155,160	12,412	142,106	11,368
CVAリスク相当額を8%で除した額	4,775	382	7,182	574
中央清算機関関連	194	15	211	16
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,972	157	1,527	122
(みなし計算・株式等を除く合計)	2,413,933	244,788	2,446,007	239,171
オペレーショナル・リスク (B)	149,665	11,973	154,720	12,377
粗利益配分手法	149,665	11,973	154,720	12,377
合計 (C) = (A) + (B)	2,933,126	286,581	3,057,656	288,345

- (注) 1. 信用リスク・アセットの額は担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別引当金等の適格引当金は勘案しておりません。
 なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出しております。
 4. 経過措置によりリスク・アセットに算入した額は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。
 5. マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。
 6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×8%で算出しております。

(単位：百万円)

	単体			
	平成26年9月期		平成27年9月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	2,779,481	274,020	2,896,402	275,115
標準的手法が適用されるエクスポージャー	2,072	165	2,246	179
銀行資産	2,072	165	2,246	179
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,770,518	273,303	2,885,268	274,225
事業法人向け	794,886	76,926	824,172	76,044
特定貸付債権	10,294	960	9,289	845
中堅中小企業向け	575,545	70,689	576,614	66,459
ソブリン向け	109,697	8,851	153,707	12,427
金融機関等向け	186,443	15,118	164,854	13,365
居住用不動産向け	509,254	52,461	503,649	51,284
適格リボルビング型リテール向け	12,340	1,365	14,786	1,645
その他リテール(事業性)向け	11,957	1,506	14,512	1,807
その他リテール(消費性)向け	4,292	520	4,710	544
株式等	312,822	25,025	349,287	27,943
うちマーケット・ベース方式(簡易手法)	81,203	6,496	121,979	9,758
うちPD/LGD方式	231,619	18,529	227,307	18,184
みなし計算	63,585	5,343	114,514	9,403
証券化	423	33	316	25
購入債権	26,149	2,273	16,404	1,352
その他資産等	152,823	12,225	138,447	11,075
CVAリスク相当額を8%で除した額	4,775	382	7,182	574
中央清算機関関連	194	15	211	16
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	1,919	153	1,494	119
(みなし計算・株式等を除く合計)	2,403,073	243,651	2,432,600	237,769
オペレーショナル・リスク (B)	142,739	11,419	147,939	11,835
粗利益配分手法	142,739	11,419	147,939	11,835
合計 (C) = (A) + (B)	2,922,221	285,440	3,044,342	286,951

- (注) 1. 信用リスク・アセットの額は担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別引当金等の適格引当金は勘案しておりません。
 なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出しております。
 4. 経過措置によりリスク・アセットに算入した額は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。
 5. マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。
 6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×8%で算出しております。

●総所要自己資本額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
総所要自己資本額	117,325	122,306	116,888	121,773

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出しております。

信用リスク

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 (種類別、地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	連結					
	平成26年9月期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	32,024	10,827	0	-	21,196	644
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,122,071	4,765,064	2,587,159	8,824	761,023	114,600
合計	8,154,095	4,775,891	2,587,159	8,824	782,220	115,244
地域別						
国内計	7,984,337	4,772,977	2,423,171	8,824	779,363	115,244
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	4,557,033	3,818,443	17,892	3,243	717,454	114,820
その他	3,427,303	954,533	2,405,279	5,580	61,909	424
国外計	169,758	2,914	163,987	-	2,856	-
合計	8,154,095	4,775,891	2,587,159	8,824	782,220	115,244
業種別						
製造業	968,767	805,679	16,454	1,807	144,825	22,321
農業、林業	2,626	2,622	-	-	3	540
漁業	61	61	-	-	-	19
鉱業、採石業、砂利採取業	307	307	-	-	-	55
建設業	125,216	124,104	808	27	275	11,673
電気・ガス・熱供給・水道業	45,219	41,661	1,003	-	2,553	-
情報通信業	53,951	53,073	395	42	441	1,397
運輸業、郵便業	226,426	132,509	86,571	36	7,309	2,314
卸売業、小売業	513,355	504,427	3,743	817	4,366	27,337
金融業、保険業	1,257,611	167,445	670,797	5,511	413,856	596
不動産業、物品賃貸業	466,579	464,985	612	112	868	12,515
各種サービス業	535,149	361,093	167,713	468	5,873	15,966
地方公共団体	684,100	322,575	361,517	-	7	-
個人	1,414,308	1,413,532	-	-	775	20,392
その他	1,860,414	381,813	1,277,539	-	201,061	113
合計	8,154,095	4,775,891	2,587,159	8,824	782,220	115,244
残存期間別						
1年以下	1,414,805	935,206	434,250	3,516	41,832	
1年超3年以下	1,172,028	470,394	699,989	1,644	-	
3年超5年以下	1,045,286	529,222	514,780	1,282	-	
5年超7年以下	851,080	330,948	518,824	1,307	-	
7年超10年以下	714,071	400,865	312,377	828	-	
10年超	2,124,194	2,046,999	76,950	244	-	
期間の定めのないもの	832,629	62,254	29,987	-	740,387	
合計	8,154,095	4,775,891	2,587,159	8,824	782,220	

- (注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結					
	平成27年9月期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	32,998	10,142	0	29	22,826	496
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,215,814	4,888,466	2,256,559	8,712	1,062,075	93,824
合計	8,248,812	4,898,608	2,256,559	8,742	1,084,902	94,320
地域別						
国内計	8,091,185	4,895,339	2,105,326	8,742	1,081,778	94,160
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	4,990,603	3,926,525	16,901	3,412	1,043,763	93,904
その他	3,100,582	968,813	2,088,424	5,329	38,014	255
国外計	157,627	3,269	151,233	-	3,124	160
合計	8,248,812	4,898,608	2,256,559	8,742	1,084,902	94,320
業種別						
製造業	1,001,724	839,121	17,522	1,130	143,951	17,805
農業、林業	2,465	2,465	-	-	0	458
漁業	66	66	-	-	-	19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,686	688	-	-	998	47
建設業	129,993	128,766	924	24	278	8,848
電気・ガス・熱供給・水道業	46,991	44,158	-	278	2,554	-
情報通信業	53,470	52,621	373	34	441	1,175
運輸業、郵便業	224,282	155,127	61,967	35	7,152	2,288
卸売業、小売業	525,995	516,601	3,643	1,011	4,738	24,484
金融業、保険業	1,492,337	167,139	602,482	5,326	717,389	566
不動産業、物品賃貸業	492,316	490,724	664	154	773	8,577
各種サービス業	489,824	362,931	120,543	716	5,632	10,738
地方公共団体	706,618	353,582	353,036	-	0	-
個人	1,432,697	1,431,718	-	-	979	19,071
その他	1,648,339	352,895	1,095,401	29	200,013	238
合計	8,248,812	4,898,608	2,256,559	8,742	1,084,902	94,320
残存期間別						
1年以下	1,248,174	864,785	367,935	2,816	12,636	
1年超3年以下	1,053,572	485,062	564,862	1,867	1,779	
3年超5年以下	1,210,165	540,136	668,456	1,572	-	
5年超7年以下	754,924	381,698	372,098	1,127	-	
7年超10年以下	651,835	476,055	175,089	690	-	
10年超	2,157,171	2,088,943	67,557	667	3	
期間の定めのないもの	1,172,969	61,926	40,560	-	1,070,482	
合計	8,248,812	4,898,608	2,256,559	8,742	1,084,902	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

種別	単体					
	平成26年9月期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,491	9,773	-	-	2,717	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,125,578	4,773,590	2,582,155	8,824	761,008	113,824
合計	8,138,070	4,783,364	2,582,155	8,824	763,726	113,824
地域別						
国内計	7,968,312	4,780,449	2,418,168	8,824	760,869	113,824
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	4,546,012	3,825,915	17,892	3,243	698,960	113,400
その他	3,422,299	954,533	2,400,275	5,580	61,909	424
国外計	169,758	2,914	163,987	-	2,856	-
合計	8,138,070	4,783,364	2,582,155	8,824	763,726	113,824
業種別						
製造業	968,767	805,679	16,454	1,807	144,825	22,321
農業、林業	2,626	2,622	-	-	3	540
漁業	61	61	-	-	-	19
鉱業、採石業、砂利採取業	307	307	-	-	-	55
建設業	125,216	124,104	808	27	275	11,673
電気・ガス・熱供給・水道業	45,219	41,661	1,003	-	2,553	-
情報通信業	53,951	53,073	395	42	441	1,397
運輸業、郵便業	226,426	132,509	86,571	36	7,309	2,314
卸売業、小売業	513,355	504,427	3,743	817	4,366	27,337
金融業、保険業	1,259,207	169,041	670,797	5,511	413,856	596
不動産業、物品賃貸業	473,509	471,915	612	112	868	12,515
各種サービス業	535,149	361,093	167,713	468	5,873	15,966
地方公共団体	684,100	322,575	361,517	-	7	-
個人	1,412,478	1,412,478	-	-	-	19,086
その他	1,837,692	381,813	1,272,535	-	183,343	-
合計	8,138,070	4,783,364	2,582,155	8,824	763,726	113,824
残存期間別						
1年以下	1,419,516	939,917	434,250	3,516	41,832	
1年超3年以下	1,173,052	471,418	699,989	1,644	-	
3年超5年以下	1,047,676	531,613	514,780	1,282	-	
5年超7年以下	851,481	331,349	518,824	1,307	-	
7年超10年以下	714,071	400,865	312,377	828	-	
10年超	2,124,194	2,046,999	76,950	244	-	
期間の定めのないもの	808,077	61,200	24,983	-	721,893	
合計	8,138,070	4,783,364	2,582,155	8,824	763,726	

- (注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

種類別	単体					
	平成27年9月期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,367	9,284	-	29	3,052	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,220,522	4,897,208	2,253,158	8,712	1,061,442	92,846
合計	8,232,889	4,906,493	2,253,158	8,742	1,064,495	92,846
地域別						
国内計	8,075,262	4,903,223	2,101,924	8,742	1,061,371	92,685
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	4,978,081	3,934,410	16,901	3,412	1,023,356	92,430
その他	3,097,181	968,813	2,085,023	5,329	38,014	255
国外計	157,627	3,269	151,233	-	3,124	160
合計	8,232,889	4,906,493	2,253,158	8,742	1,064,495	92,846
業種別						
製造業	1,001,724	839,121	17,522	1,130	143,951	17,805
農業、林業	2,465	2,465	-	-	0	458
漁業	66	66	-	-	-	19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,686	688	-	-	998	47
建設業	129,993	128,766	924	24	278	8,848
電気・ガス・熱供給・水道業	46,991	44,158	-	278	2,554	-
情報通信業	53,470	52,621	373	34	441	1,175
運輸業、郵便業	224,282	155,127	61,967	35	7,152	2,288
卸売業、小売業	525,995	516,601	3,643	1,011	4,738	24,484
金融業、保険業	1,493,238	168,039	602,482	5,326	717,389	566
不動産業、物品賃貸業	500,158	498,566	664	154	773	8,577
各種サービス業	489,824	362,931	120,543	716	5,632	10,738
地方公共団体	706,618	353,582	353,036	-	0	-
個人	1,430,862	1,430,860	-	-	1	17,674
その他	1,625,510	352,895	1,092,000	29	180,584	160
合計	8,232,889	4,906,493	2,253,158	8,742	1,064,495	92,846
残存期間別						
1年以下	1,252,349	868,960	367,935	2,816	12,636	
1年超3年以下	1,054,683	486,173	564,862	1,867	1,779	
3年超5年以下	1,213,250	543,221	668,456	1,572	-	
5年超7年以下	755,168	381,942	372,098	1,127	-	
7年超10年以下	651,962	476,182	175,089	690	-	
10年超	2,157,171	2,088,943	67,557	667	3	
期間の定めのないもの	1,148,304	61,069	37,158	-	1,050,076	
合計	8,232,889	4,906,493	2,253,158	8,742	1,064,495	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

●貸倒引当金期末残高、期中増減額

(単位：百万円)

	連結									
	平成26年9月期					平成27年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
目的使用			その他	目的使用				その他		
一般貸倒引当金	14,610	13,911	-	※14,610	13,911	13,622	12,894	-	※13,622	12,894
個別貸倒引当金	24,313	22,770	1,375	※22,937	22,770	16,646	15,398	1,407	※15,238	15,398
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	159	-	-	159
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	38,923				36,681	30,268				28,293

	単体									
	平成26年9月期					平成27年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
目的使用			その他	目的使用				その他		
一般貸倒引当金	12,556	11,962	-	※12,556	11,962	11,789	11,146	-	※11,789	11,146
個別貸倒引当金	21,033	19,731	1,181	※19,852	19,731	13,765	12,600	1,249	※12,515	12,600
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	159	-	-	159
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	33,590				31,693	25,555				23,746

(注) ※洗替による取崩額であります。

●個別貸倒引当金 (地域別、業種別)

(単位：百万円)

	連結				連結			
	平成26年9月期				平成27年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	24,313	22,770	24,313	22,770	16,646	15,238	16,646	15,238
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	24,045	22,519	24,045	22,519	16,530	15,129	16,530	15,129
その他	267	250	267	250	115	109	115	109
国外計	-	-	-	-	-	159	-	159
合 計	24,313	22,770	24,313	22,770	16,646	15,398	16,646	15,398
業種別								
製造業	4,498	3,779	4,498	3,779	3,171	3,127	3,171	3,127
農業、林業	28	27	28	27	18	18	18	18
漁業	3	3	3	3	2	2	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	7	6	7	6	5	5	5	5
建設業	1,089	1,147	1,089	1,147	675	643	675	643
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	82	72	82	72	29	3	29	3
運輸業、郵便業	246	206	246	206	190	127	190	127
卸売業、小売業	6,760	6,391	6,760	6,391	5,255	5,028	5,255	5,028
金融業、保険業	348	343	348	343	362	354	362	354
不動産業、物品賃貸業	4,485	4,401	4,485	4,401	2,797	1,977	2,797	1,977
各種サービス業	3,242	3,177	3,242	3,177	1,122	1,013	1,122	1,013
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	3,519	3,213	3,519	3,213	3,013	2,937	3,013	2,937
その他	-	-	-	-	-	159	-	159
合 計	24,313	22,770	24,313	22,770	16,646	15,398	16,646	15,398

(単位：百万円)

	単体				単体			
	平成26年9月期				平成27年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	21,033	19,731	21,033	19,731	13,765	12,440	13,765	12,440
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	20,766	19,480	20,766	19,480	13,650	12,331	13,650	12,331
その他	267	250	267	250	115	109	115	109
国外計	-	-	-	-	-	159	-	159
合計	21,033	19,731	21,033	19,731	13,765	12,600	13,765	12,600
業種別								
製造業	4,480	3,768	4,480	3,768	3,162	3,117	3,162	3,117
農業、林業	28	27	28	27	18	18	18	18
漁業	3	3	3	3	2	2	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	7	6	7	6	5	5	5	5
建設業	1,087	1,146	1,087	1,146	674	642	674	642
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	82	72	82	72	29	3	29	3
運輸業、郵便業	246	206	246	206	190	127	190	127
卸売業、小売業	6,705	6,337	6,705	6,337	5,228	5,001	5,228	5,001
金融業、保険業	348	343	348	343	362	354	362	354
不動産業、物品賃貸業	4,485	4,395	4,485	4,395	2,790	1,971	2,790	1,971
各種サービス業	3,165	3,104	3,165	3,104	1,041	937	1,041	937
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	392	320	392	320	257	258	257	258
その他	-	-	-	-	-	159	-	159
合計	21,033	19,731	21,033	19,731	13,765	12,600	13,765	12,600

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

●貸出金償却額（業種別）

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	連結	単体	連結	単体
業種別				
製造業	0	0	-	-
農業、林業	-	-	0	0
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
各種サービス業	0	0	-	-
地方公共団体	-	-	-	-
個人	2	0	0	0
その他	-	-	-	-
合計	3	1	0	0

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	連結			
	平成26年9月期		平成27年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	107	-	91
20%	951	-	1,175	0
50%	-	3	-	4
75%	-	2	-	0
100%	-	19,717	-	21,171
150%	-	1	-	0
250%	-	668	-	575
1250%	-	-	-	-
合計	951	20,499	1,175	21,842

リスク・ウェイト	単体			
	平成26年9月期		平成27年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	0	-	0
20%	675	-	860	0
50%	-	-	-	-
75%	-	2	-	0
100%	-	1,936	-	2,073
150%	-	-	-	-
250%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	675	1,938	860	2,074

(注) 「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。
 なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス (S&P) を使用しております。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

●プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成26年9月期	平成27年9月期
優	2.5年未満	50%	-	-
	2.5年以上	70%	-	-
良	2.5年未満	70%	257	289
	2.5年以上	90%	7,558	8,190
可	-	115%	1,382	251
弱い	-	250%	455	360
デフォルト	-	0%	-	-
合計			9,653	9,091

●ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

該当ありません。

(注) 1. グループ会社では該当ありません。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権であります。

3. スロッシング・クライテリアとは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定する、優・良・可・弱い・デフォルトの5つの区分であります。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

(単位：百万円)

		連結	
上場/非上場	リスク・ウェイト	平成26年9月期	平成27年9月期
上場	300%	25,804	38,557
非上場	400%	647	634
合計		26,451	39,191

		単体	
上場/非上場	リスク・ウェイト	平成26年9月期	平成27年9月期
上場	300%	25,426	38,249
非上場	400%	82	82
合計		25,508	38,331

(注) マーケット・ベース方式における簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

●事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等
(単位：百万円)

債務者格付	連結					
	平成26年9月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		4.36%	42.61%	61.59%	2,004,433	75,813
上位格付	正常先	0.14	43.90	33.17	1,101,473	61,343
中位格付	正常先	1.42	40.91	76.98	579,890	9,946
下位格付	要注意先	11.63	40.83	158.11	274,737	4,522
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.56	0.00	48,332	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.00	45.00	2.89	3,219,368	367,709
上位格付	正常先	0.00	45.00	2.87	3,218,435	367,709
中位格付	正常先	1.58	37.70	71.22	932	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.12	40.55	33.60	397,510	51,887
上位格付	正常先	0.12	40.53	33.50	396,353	51,887
中位格付	正常先	0.87	45.00	72.70	1,150	-
下位格付	要注意先	7.17	45.00	180.68	6	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.27	90.00	117.84	176,398	-
上位格付	正常先	0.09	90.00	110.69	172,150	-
中位格付	正常先	1.12	90.00	246.39	2,090	-
下位格付	要注意先	7.73	90.00	522.51	2,008	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	147	-

債務者格付	連結					
	平成27年9月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		3.29%	42.74%	59.09%	2,145,589	70,991
上位格付	正常先	0.13	43.96	33.72	1,231,207	57,426
中位格付	正常先	1.33	41.19	76.73	631,916	10,968
下位格付	要注意先	10.77	40.54	153.39	246,427	2,588
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.23	0.00	36,038	7
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.08	3,208,930	347,841
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.06	3,208,120	347,841
中位格付	正常先	1.56	35.00	87.41	809	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	41.93	34.92	381,179	33,367
上位格付	正常先	0.10	41.92	34.83	380,078	33,367
中位格付	正常先	0.81	45.00	70.31	1,100	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.23	90.00	115.77	176,266	-
上位格付	正常先	0.08	90.00	110.10	172,429	-
中位格付	正常先	0.94	90.00	227.43	2,239	-
下位格付	要注意先	7.35	90.00	519.98	1,461	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	135	-

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。
 2. 「上位格付」はS~C格、「中位格付」はD~G格、「下位格付」はH~J格であります。
 3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出してあります。
 4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。
 6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
 7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出してあります。

(単位：百万円)

債務者格付	単体					
	平成26年9月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		4.36%	42.62%	61.90%	2,012,959	75,813
上位格付	正常先	0.14	43.90	33.17	1,101,473	61,343
中位格付	正常先	1.44	40.97	77.81	588,416	9,946
下位格付	要注意先	11.63	40.83	158.11	274,737	4,522
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.56	0.00	48,332	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.00	45.00	2.89	3,214,364	367,709
上位格付	正常先	0.00	45.00	2.87	3,213,431	367,709
中位格付	正常先	1.58	37.70	71.22	932	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.12	40.55	33.60	397,510	51,887
上位格付	正常先	0.12	40.53	33.50	396,353	51,887
中位格付	正常先	0.87	45.00	72.70	1,150	-
下位格付	要注意先	7.17	45.00	180.68	6	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.29	90.00	121.64	179,017	-
上位格付	正常先	0.09	90.00	110.70	172,181	-
中位格付	正常先	1.59	90.00	320.24	4,679	-
下位格付	要注意先	7.73	90.00	522.51	2,008	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	147	-

債務者格付	単体					
	平成27年9月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		3.29%	42.75%	59.38%	2,154,331	70,991
上位格付	正常先	0.13	43.96	33.72	1,231,207	57,426
中位格付	正常先	1.35	41.24	77.50	640,658	10,968
下位格付	要注意先	10.77	40.54	153.39	246,427	2,588
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.23	0.00	36,038	7
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.08	3,205,528	347,841
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.06	3,204,719	347,841
中位格付	正常先	1.56	35.00	87.41	809	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	41.93	34.92	381,179	33,367
上位格付	正常先	0.10	41.92	34.83	380,078	33,367
中位格付	正常先	0.81	45.00	70.31	1,100	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.25	90.00	119.45	178,885	-
上位格付	正常先	0.08	90.00	110.11	172,460	-
中位格付	正常先	1.39	90.00	303.66	4,828	-
下位格付	要注意先	7.35	90.00	519.98	1,461	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	135	-

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。
2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出してあります。
4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出してあります。

● 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係る
プール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	連結							
	平成26年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	2.46%	38.02%	-	35.11%	1,371,585	-	-	-
非延滞先	0.81	37.97	-	33.98	1,345,839	-	-	-
延滞先	32.90	40.48	-	234.93	4,325	-	-	-
デフォルト	100.00	40.20	34.92%	66.05	21,421	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.59	98.00	-	16.26	12,075	59,508	136,967	44.24%
非延滞先	0.46	98.03	-	15.82	11,902	59,497	136,737	44.27
延滞先	21.01	92.02	-	245.94	99	5	171	22.92
デフォルト	100.00	79.60	70.77	110.43	72	6	59	44.90
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.47	24.63	-	26.33	42,025	823	1,618	44.12
非延滞先	2.11	24.58	-	25.73	40,520	822	1,616	44.12
延滞先	38.26	25.12	-	66.67	60	0	0	44.62
デフォルト	100.00	26.08	22.75	41.62	1,444	0	0	44.62
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	4.44	49.25	-	36.68	10,933	140	396	33.23
非延滞先	1.02	49.65	-	35.12	10,493	131	370	33.23
延滞先	34.60	39.10	-	102.73	97	3	9	33.23
デフォルト	100.00	39.95	34.74	65.12	342	5	16	33.23

プール区分	連結							
	平成27年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	2.30%	37.88%	-	34.31%	1,388,960	-	-	-
非延滞先	0.78	37.84	-	33.27	1,365,128	-	-	-
延滞先	32.26	40.31	-	234.37	3,758	-	-	-
デフォルト	100.00	40.16	34.73%	67.95	20,073	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.65	97.75	-	17.58	14,817	64,524	150,657	43.14%
非延滞先	0.50	97.77	-	16.98	14,582	64,505	150,461	43.17
延滞先	20.19	95.78	-	252.06	161	6	144	18.07
デフォルト	100.00	79.30	70.36	111.71	74	12	51	44.45
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.11	24.35	-	25.50	52,755	933	1,786	49.97
非延滞先	2.03	24.28	-	24.89	51,036	931	1,782	49.97
延滞先	37.20	26.06	-	69.02	52	0	1	51.07
デフォルト	100.00	26.44	23.00	43.02	1,667	0	2	51.07
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	3.96	48.13	-	36.91	11,983	140	401	33.23
非延滞先	1.04	48.39	-	35.60	11,592	133	382	33.23
延滞先	32.38	45.79	-	118.96	57	0	-	-
デフォルト	100.00	39.74	34.29	68.02	333	6	18	33.23

(注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

プール区分	単体							
	平成26年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	2.40%	38.00%	-	35.05%	1,370,818	-	-	-
非延滞先	0.81	37.97	-	33.98	1,345,839	-	-	-
延滞先	32.90	40.48	-	234.93	4,325	-	-	-
デフォルト	100.00	39.35	34.33%	62.82	20,654	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.59	98.00	-	16.26	12,075	59,508	136,967	44.24%
非延滞先	0.46	98.03	-	15.82	11,902	59,497	136,737	44.27
延滞先	21.01	92.02	-	245.94	99	5	171	22.92
デフォルト	100.00	79.60	70.77	110.43	72	6	59	44.90
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.47	24.63	-	26.33	42,025	823	1,618	44.12
非延滞先	2.11	24.58	-	25.73	40,520	822	1,616	44.12
延滞先	38.26	25.12	-	66.67	60	0	0	44.62
デフォルト	100.00	26.08	22.75	41.62	1,444	0	0	44.62
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	4.37	49.24	-	36.60	10,925	140	396	33.23
非延滞先	1.02	49.65	-	35.12	10,493	131	370	33.23
延滞先	34.60	39.10	-	102.73	97	3	9	33.23
デフォルト	100.00	39.42	34.38	63.03	334	5	16	33.23

プール区分	単体							
	平成27年9月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
オン・バランス 資産項目					オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	2.23%	37.87%	-	34.23%	1,388,001	-	-	-
非延滞先	0.78	37.84	-	33.27	1,365,128	-	-	-
延滞先	32.26	40.31	-	234.37	3,758	-	-	-
デフォルト	100.00	39.30	34.19%	63.88	19,113	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.65	97.75	-	17.58	14,817	64,524	150,657	43.14%
非延滞先	0.50	97.77	-	16.98	14,582	64,505	150,461	43.17
延滞先	20.19	95.78	-	252.06	161	6	144	18.07
デフォルト	100.00	79.30	70.36	111.71	74	12	51	44.45
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.11	24.35	-	25.50	52,755	933	1,786	49.97
非延滞先	2.03	24.28	-	24.89	51,036	931	1,782	49.97
延滞先	37.20	26.06	-	69.02	52	0	1	51.07
デフォルト	100.00	26.44	23.00	43.02	1,667	0	2	51.07
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	3.81	48.11	-	36.71	11,964	140	401	33.23
非延滞先	1.04	48.39	-	35.60	11,592	133	382	33.23
延滞先	32.38	45.79	-	118.96	57	0	-	-
デフォルト	100.00	38.36	33.37	62.43	314	6	18	33.23

- (注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比 (単位：百万円)

区分	連結		
	平成26年9月期	平成27年9月期	増減額
事業法人向け	22,595	18,572	△ 4,023
ソブリン向け	-	-	-
金融機関等向け	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等	19	6	△ 12
居住用不動産向け	2,861	2,737	△ 124
適格リボルビング型リテール向け	-	-	-
その他リテール向け	245	219	△ 26
合計	25,722	21,536	△ 4,185

区分	単体		
	平成26年9月期	平成27年9月期	増減額
事業法人向け	22,595	18,572	△ 4,023
ソブリン向け	-	-	-
金融機関等向け	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等	19	6	△ 12
居住用不動産向け	219	214	△ 5
適格リボルビング型リテール向け	-	-	-
その他リテール向け	188	185	△ 3
合計	23,022	18,978	△ 4,044

(注) 1. 損失額の実績値は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と期末時点における個別貸倒引当金及び管理先に対する一般貸倒引当金の合計額であります。なお、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。
 2. 連結の損失額の実績値においては、内部格付手法適用子会社である京都信用保証サービス株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損失額及び個別貸倒引当金のほか、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

<要因分析>

主に、事業法人向けエクスポージャーにおいて、破綻懸念先以下の与信残高の減少に伴い個別貸倒引当金が減少したことから、損失額の実績値は前年対比減少しました。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (単位：百万円)

区分	連結								
	平成25年9月期			平成26年9月期			平成27年9月期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	26,407	50,803	△ 24,396	22,595	42,829	△ 20,233	18,572	37,855	△ 19,283
ソブリン向け	-	105	△ 105	-	79	△ 79	-	75	△ 75
金融機関等向け	-	1,218	△ 1,218	-	912	△ 912	-	203	△ 203
PD/LGD方式を適用する株式等	-	93	△ 93	19	135	△ 116	6	-	6
居住用不動産向け	3,144	13,197	△ 10,052	2,861	12,793	△ 9,931	2,737	12,111	△ 9,373
適格リボルビング型リテール向け	0	315	△ 315	-	305	△ 305	-	378	△ 378
その他リテール向け	187	844	△ 657	245	703	△ 457	219	731	△ 511
合計	29,739	66,579	△ 36,839	25,722	57,759	△ 32,037	21,536	51,355	△ 29,819

区分	単体								
	平成25年9月期			平成26年9月期			平成27年9月期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	26,407	50,877	△ 24,470	22,595	42,894	△ 20,299	18,572	37,981	△ 19,409
ソブリン向け	-	105	△ 105	-	79	△ 79	-	75	△ 75
金融機関等向け	-	1,218	△ 1,218	-	912	△ 912	-	203	△ 203
PD/LGD方式を適用する株式等	-	93	△ 93	19	172	△ 153	6	-	6
居住用不動産向け	319	12,512	△ 12,192	219	12,151	△ 11,931	214	11,721	△ 11,507
適格リボルビング型リテール向け	0	315	△ 315	-	305	△ 305	-	378	△ 378
その他リテール向け	107	825	△ 718	188	681	△ 493	185	726	△ 541
合計	26,834	65,948	△ 39,113	23,022	57,198	△ 34,175	18,978	51,086	△ 32,108

(注) 損失額の実績値は、過去1年間の実績値としております。また、損失額の推計値は、前年同期の自己資本比率算出の際に用いた期待損失額としております。

信用リスク削減手法

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成26年9月期				平成27年9月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用分	9,773	-	-	-	9,314	-	-	-
内部格付手法適用分	61,852	422,838	478,482	-	43,809	434,272	425,714	-
事業法人向け	17,372	422,158	298,302	-	15,546	433,463	261,217	-
ソブリン向け	-	680	144,331	-	-	809	129,343	-
金融機関等向け	44,480	-	-	-	28,263	-	-	-
居住用不動産向け	-	-	1,158	-	-	-	896	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	6,345	-	-	-	2,708	-
その他リテール向け	-	-	28,343	-	-	-	31,549	-
合計	71,626	422,838	478,482	-	53,124	434,272	425,714	-

- (注) 1. グループ会社において信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはございません。
 2. 適格金融資産担保とは、現預金、国債・地方債、上場株式等であります。
 3. 適格資産担保とは、割引手形動定の商業手形や電子記録債権、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

項目	平成26年9月期	平成27年9月期
ネットिंग効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案する前の与信相当額 (A)	8,824	8,751
グロス再構築コストの合計額	4,489	4,311
グロスのアドオンの合計額	4,334	4,440
一括清算ネットिंग契約による与信相当額削減効果額 (B)	-	-
ネットING効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案する前の与信相当額 (C) = (A) - (B)	8,824	8,751
派生商品取引	8,824	8,751
外国為替関連取引及び金関連取引	5,554	4,924
金利関連取引	3,270	3,827
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金取引を除く)	-	-
その他コモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
担保の額	1,057	1,226
適格金融資産担保	36	60
適格資産担保	1,021	1,165
ネットING効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額	8,824	8,722

- (注) 1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. グループ会社において派生商品取引はございません。
 3. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。

証券化エクスポージャー

- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
- 主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月期		平成27年9月期	
	残高		残高	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
アパートローン債権	50	-	21	-
住宅ローン債権	5,663	-	4,249	-
商業用不動産向け債権	-	-	-	-
中小企業向けローン債権	-	-	-	-
企業向け貸付債権	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
合計	5,714	-	4,270	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。
2. グループ会社では該当ありません。

- リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成26年9月期				平成27年9月期			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
7%	5,714	-	33	-	4,270	-	25	-
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,714	-	33	-	4,270	-	25	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。
2. グループ会社では該当ありません。
3. 所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。
なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。

- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用について
信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはございません。
- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。
- 銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

マーケット・リスク

- マーケット・リスク
マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

●貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結			
	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	517,968	517,968	608,342	608,342
上場株式等エクスポージャー以外	3,367	3,367	3,289	3,289
計	521,336	521,336	611,632	611,632
	単体			
	平成26年9月期		平成27年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	517,106	517,106	607,559	607,559
上場株式等エクスポージャー以外	5,420	5,420	5,355	5,355
計	522,526	522,526	612,914	612,914

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
売却損益額	2,543	778	2,543	778
償却額	17	141	17	141

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	318,420	396,037	317,865	395,563

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

連結・単体とも該当ありません。

●株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	連結	
	平成26年9月期	平成27年9月期
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	26,451	39,191
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	176,614	176,482
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	203,066	215,674

区分	単体	
	平成26年9月期	平成27年9月期
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	25,508	38,331
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	179,234	179,102
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	204,742	217,433

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

●信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	連結	
	平成26年9月期	平成27年9月期
ルックスルー方式	22,380	31,680
修正単純過半数方式	14,592	25,729
マンデート方式	463	1,448
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	-	-
簡便方式(リスク・ウェイト1,250%)	245	982
合計	37,681	59,841

区分	単体	
	平成26年9月期	平成27年9月期
ルックスルー方式	22,380	31,680
修正単純過半数方式	14,592	25,729
マンデート方式	462	1,447
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	-	-
簡便方式(リスク・ウェイト1,250%)	245	982
合計	37,680	59,840

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式であります。
 3. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
 4. 簡便方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

銀行勘定における金利リスク

●銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利リスクに関しては、連結貸借対照表における総資産の大部分を銀行が占めることから銀行単体にて月次で計測し、管理しております。

また、円貨流動性預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルでの計測結果を使用して算出、期限前返済については、一部の債券を除いて、期限前返済(解約)はないものとして計測しております。

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
VaR	7,702	7,027

(注) 算定手法は、信頼係数：99%、保有期間：1か月、シミュレーション法：ヒストリカル・シミュレーション法であります。

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
アウトライヤーに基づく標準的金利ショックによって計算される経済的価値の増減額	14,145	22,159
アウトライヤー比率	3.9%	5.9%

(注) 金利ショックは、円貨、外貨ともに99パーセンタイル値と1パーセンタイル値であります。



「京都銀行ディスクロージャー誌 2015年9月中間期」
平成28年1月発行

発行 株式会社京都銀行 総合企画部
〒600-8652 京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
TEL 075(361)2211
<http://www.kyotobank.co.jp/>